

離島における農商工連携と地域活性化

長崎県立大学地域創造学部

田村 善弘

I. 序論

離島は本土とは異なる地理的特性（①狭小性、②隔絶性、③環海性）を持つ。そのため、日本の離島政策においては、離島と本土との格差是正が課題となっていた。これまで、その面から、離島内の港湾施設等のインフラの整備が進められてきた。しかし、近年はこれまで「格差是正」から「自立的発展」へと転換してきている。さらに、近年では「国境離島」¹の重要性が再認識されている。2016年4月に「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」（以下、「有人国境離島法」）が成立し、2017年4月1日より施行された。このように、日本の離島政策は大きく変化してきている。

これらの背景には、離島が抱える問題がある。すなわち、①急速な人口流出、②基幹産業の衰退、③国家の安全保障²である。したがって、これらの点を解決していくことが離島振興において求められている。そのため、各島では人口増加のために移住の促進、観光客増加の取組みを進めているほか、離島の資源を活用した新たな特産品等の開発が積極的に進められている。

本稿は、このような状況を受けて離島の資源を活用した新たな取組みに着目し、これらのどのような課題を抱え、どのような方向に進むのかを明らかにすることを目的とする。

そこで、以下においては、II. で日本の離島関連政策を整理し、第1次産業がどのような位置づけにあるのかを農業を中心に整理する。次に、これらの取組みは単独もあるが、複数の産業が連携していることも多いことから、産業間の連携に関する政策について整理する。

III. では、このうちの農商工連携と6次産業化に焦点を当て、その動向を概観した後、長崎県の離島を対象に、どのような取組みが進められているのかをみていく。そのうえで、取組みにより誕生した商品の流通戦略を検討する。

上記の内容を受けて、IV. では今後の離島における第1次産業を中心とした産業間の連携と地域活性化の方向性について述べる。

¹ 国境離島地域とは、「自然的・経済的・社会的観点から一体をなすと認められる二以上の離島で構成される地域内の現に日本国民が居住する離島で構成される地域であり、領海基線を有する離島であって現に日本国民が居住するものの地域」のことである。（国境離島新法、第2条）。

² 今回の報告は離島の産業振興と地域活性化が主題であるので、③の話題については対象から除外している。

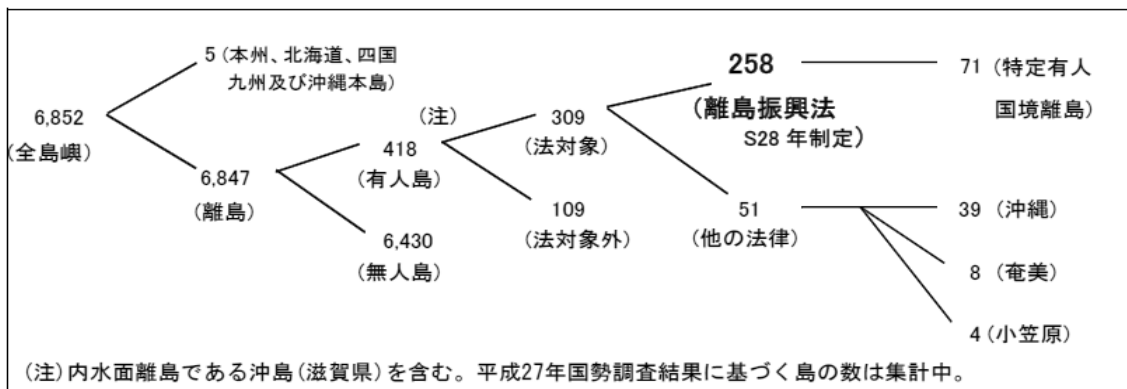
II. 離島振興と第 1 次産業

1. 日本における離島関連政策の変遷

(1) 日本の離島の現状

図表 1 の通り、日本は全体で 6,852 の島嶼から構成される。さらに、離島は有人島と無人島に区分され、有人島のうち 309 島は法³対象の離島である。このうちの 258 島が離島振興法の対象である。なお、離島振興法対象の 258 島のうちの 71 島は、有人国境離島法の対象にもなっている。

図表 1 日本の島嶼の構成（2017 年 4 月 1 日現在）



資料：国土交通省（2017 年）、2 ページ。

次に、離島の役割をみておこう。離島に関する法律で指摘されているのは、①我が国の領域、排他的経済水域等の保全、②海洋資源の利用、③多様な文化の継承、④自然環境の保全、⑤自然との触れ合いの場及び機会の提供、⑥食料の安定的な供給等我が国及び国民の利益の保護及び増進という点である⁴。このなかでも、国境離島は領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するうえで、他の離島にも増して重要な役割を果たしている⁵。

さらに、離島の人口と産業別就業者数の推移についてみておこう。図表 2 をみると、1955

³ ここでの法とは、離島振興法（1953 年制定）、奄美群島振興開発特別措置法（1954 年制定）、小笠原諸島振興開発特別措置法（1969 年制定）、沖縄振興特別措置法（2002 年制定、旧法 1971 年制定）、有人国境離島法（2016 年制定）である。

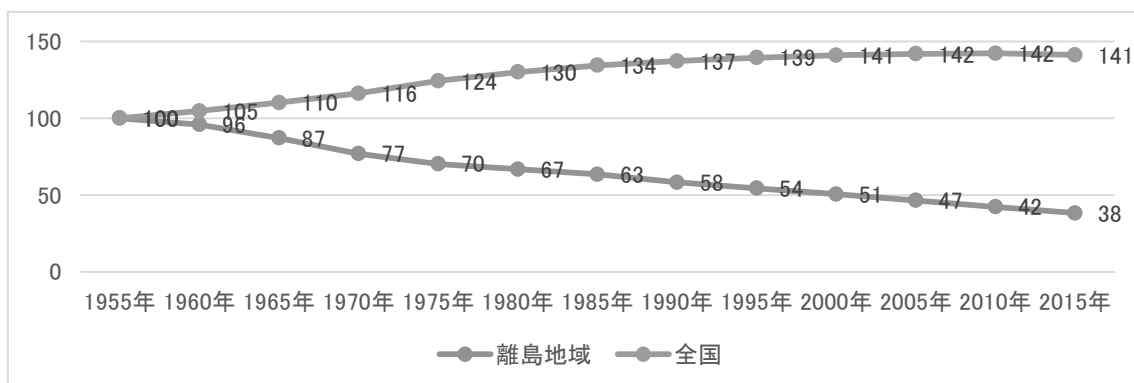
⁴ 離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法では、これらの点が、離島がもつ重要な役割として明記されている。

⁵ 官邸ホームページ「国境離島の役割」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kokkyouritou/yakuwari.html>、2017 年 9 月 25 日アクセス)。

年以降に本土の人口が増加していくなかで、離島の人口が継続的に減少していることが分かる。全国の人口が減少に転じるのは、2015 年になってからであることから、本土を上回る速度で離島の人口が減少していたことがわかる。

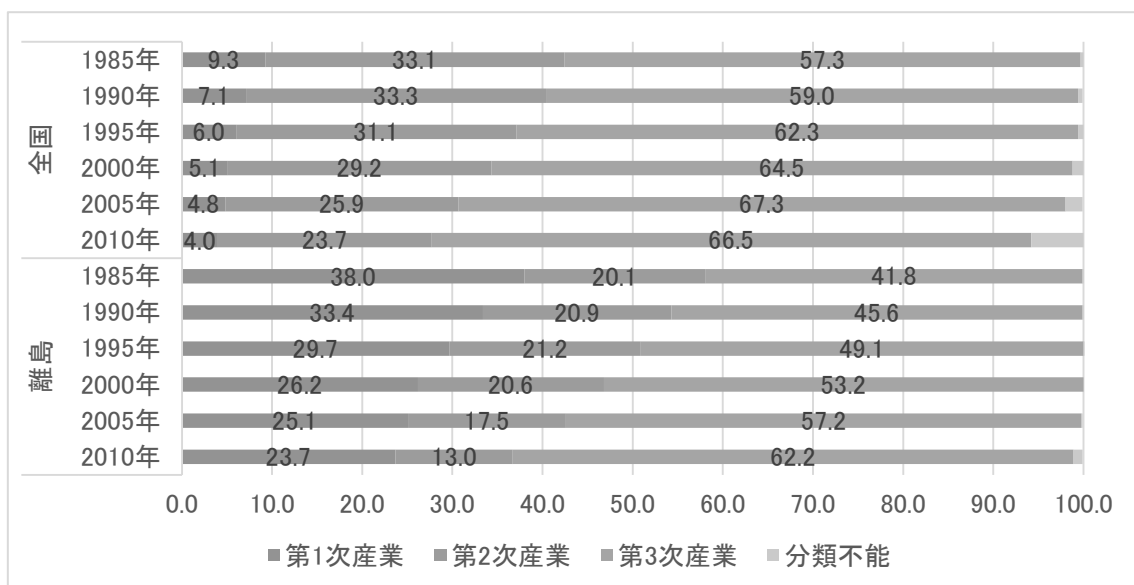
図表 2 離島と全国の人口の推移 (1955 年=100)



資料 : 国土交通省 (2017)、28 頁をもとに作成。

図表 3 をみると、全国、離島ともに第 1 次産業と第 2 次産業の割合の低下と第 3 次産業の割合の上昇がみられる。しかし、全国の第 1 次産業の就業者比率は 1985 年時点から 1 桁であるのに対して、離島は 1985 年時点で 38.0%、2010 年の時点でも 23.7%といまだに高くなっている。ここから、離島では第 1 次産業が重要な就業先であることがわかる。

図表 3 全国と離島の産業分類別就業者比率の推移



資料 : 国土交通省 (2017)、34~35 頁をもとに作成。

(2) 離島振興と第 1 次産業

離島振興においては、離島の生活基盤の整備に合わせて、基幹産業の振興が重要となる。ここでは、現行の離島振興に関わる政策において、第 1 次産業（特に農業）がどのように捉えられているのかを明らかにする。

1) 離島振興法⁶

離島振興法では、第 1 条の目的で離島の様々な役割が述べられている。そのなかには、「食料の安定的な供給」も含まれている。また、第 14 条は「農林水産業その他の産業の振興」となっており、第 1 項では「地域の特性に即した農林水産業の振興を図るため、生産基盤の強化、地域特産物の開発並びに流通及び消費の増進並びに観光業との連携の推進について適切な配慮をするものとする」⁷とされている。

さらに、離島振興基本方針には農林水産業の振興に関する項目があるが、ここでは農林水産業の振興を図るために、離島が抱える不利な条件の克服を行うことが重要であるとされているほか、生産基盤の強化や人材の育成・確保が掲げられている⁸。

加えて、離島の農林水産業は消費地から遠く離れているというハンデを抱えている。そのため、流通に関わる費用の低廉化や販路の拡大を図ることの重要性もについても掲げられている。ここでは、新規作物の導入、ブランド化や高付加価値化、地産地消の推進による地場農産物の利用拡大がある⁹。加えて、農林水産業と観光業の一体的な振興を図ることの重要性など、他産業との連携も掲げられている。

2) 小笠原諸島

まず、法律では第 26 条の「農林水産業その他の産業の振興についての配慮」で、生産基盤の強化、地域特産物の開発・流通・消費の促進、観光業との連携推進、人材の確保、産業間の連携の推進などが明記されている。

次に、基本方針では、「農業、漁業については、生産基盤の整備や新規就業者確保等のための環境整備に引き続き取り組むとともに、小笠原諸島特有の農水産資源を観光産業等に活用することにより 6 次産業化を図り、農作物及び水産物の資源賦存状況を把握しつつブランド化を目指す」¹⁰と明記されている。つまり、地域の特有の資源を生かした振興の重

⁶ 離島振興計画が当該の自治体において策定されているが、内容が多岐にわたるため、ここでは法律と基本方針のみをみておくことにする。

⁷ 離島振興法第 14 条。

⁸ 国土交通省『離島振興対策実施地域の振興を図るための基本方針』(<http://www.mlit.go.jp/common/001014062.pdf>)、7 頁。

⁹ 同、8 頁。

¹⁰ 国土交通省『小笠原諸島振興開発基本方針』(<http://www.mlit.go.jp/common/001041209.pdf>、2017 年 9 月 25 日アクセス)、4 頁。

要性が明記されている。

また、基本計画では産業振興の課題として、本土との遠隔性や生産規模がネックになっていることを挙げたうえで、生産基盤の整備や新規就業者の確保、販路確保を挙げている¹¹。そのうえで、観光業との連携を強化し、特産品開発を進めることが掲げられている¹²。

以上のことから、地域資源を活用した特産物等の開発、そしてそのための基盤整備と産業間連携が産業振興において重要なことがわかる。つまり、第1次産業と他産業との連携が産業振興において不可欠であることがわかる。

3) 奄美群島

まず、法律では第24条の「農林水産業その他の産業の振興」で明記されている。ここでは、先述の小笠原諸島の場合と同様に、生産基盤の強化、地域特産物の開発・流通・消費の促進、観光業との連携推進等が掲げられている。

次に、基本方針で農業は「さとうきびを基幹作物としつつ、島ごとの特性・独自性を活かした付加価値型農業の進展を図るとともに、地域ブランドの確立や農産物を活かした6次産業化等の戦略的な取組を推進する。」¹³と明記されている。

また、振興計画で農業に関連した内容として、農業の担い手確保・育成、農地利用・基盤整備、付加価値の高い生産・販売・流通、生産性向上、農業災害対策、農業団体、安心・安全な農畜産物の安定供給、食育および地産地消、農村の振興などが掲げられている。先述の小笠原諸島の場合のように、基盤整備や付加価値の高い農産物の生産が盛り込まれているほか、安全・安心や食育・地産地消のように農産物の消費拡大や消費者に働きかける取組みも盛り込まれている。

4) 有人国境離島法

有人国境離島法では、第16条の「安定的な漁業経営の確保等」に第1次産業に関する内容がある。すなわち、「安定的な漁業経営の確保を図り、及び特定有人国境離島地域の周辺の海域における我が国の領海、排他的経済水域等の適切な管理に資するため、特定有人国境離島地域の住民であって特定有人国境離島地域の周辺の海域において漁業を営むものが行う漁船の操業に要する費用の負担の軽減について適切な配慮をするもの」¹⁴とされてい

¹¹ 東京都『小笠原諸島振興開発計画（2014年度～2018年度）』

（<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2014/12/DATA/70ocp101.pdf>、2017年9月25日アクセス）、9頁。

¹² 同上、13頁。観光客の増加は第1次産業と第2次産業、第3次産業の連携を促し、各産業の発展にもつながることから、観光産業を柱とした観光立島が目指されている（同、73頁）。

¹³ 国土交通省『奄美群島振興開発基本方針』

（<http://www.mlit.go.jp/crd/chitok/amami-kihonhousin-honbun.pdf>、2017年9月25日）、4頁。

¹⁴ 有人国境離島法、第16条。

る。他の法律では、第1次産業は農業と漁業について言及されていたが、本法では対象地域が漁業中心の地域が多いことから、漁業のみが記載されている。

いずれの場合も、第1次産業は離島の基幹産業であることがわかる。そして、産業振興においては、離島が抱える様々な不利性の克服が重要であることでは共通している。そのための対策として、担い手の確保と育成、付加価値の高い農林水産物の生産、ブランド化、流通の合理化が重要であることでは共通している。したがって、離島の第1次産業の振興においては、不利性の克服、そして第1次産業の付加価値を向上が重要になってくるのである。

2. 第1次産業の付加価値向上に関する政策

(1) 産業間の連携に関する政策

ここで第1次産業と他の産業間の連携に関する政策の変遷についてみていくことにする。これには、図表3に示すような政策があるが、これらの施策のうち農商工連携、地域資源活用事業、新連携は経済産業省が主管するものであり、主な対象は中小企業である。一方で、6次産業化は農林水産省が主管するものであり、主な対象は農林水産業者である。目的も、農林水産業や農山漁村の活性化という点で他の事業と大きく異なる。

図表3 産業間の連携に関する政策の比較

政策名	定義	関連法（通称）	法施行年	主管部署
農商工連携	農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行うこと	農商工等連携促進法	2008年	経済産業省
地域資源活用事業	当該地域に特徴的なものとして認識されている地域産業資源を活用して、中小企業者が商品の開発・生産、役務の提供、需要の開拓等の事業を行うこと	地域資源活用促進法	2007年	
新連携	事業の分野を異にする事業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を図ること	中小企業新事業活動促進法	2005年	
6次産業化	農山漁村の活性化のため、地域の第1次産業とこれに関連する第2次・第3次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組	六次産業化・地産地消費	2010年（地産地消） 2011年（6次産業化）	農林水産省

資料：中小機構「J-Net21 中小企業ビジネス支援サイト」、農林水産省「農林漁業の6次産業化とは」などをもとに作成。

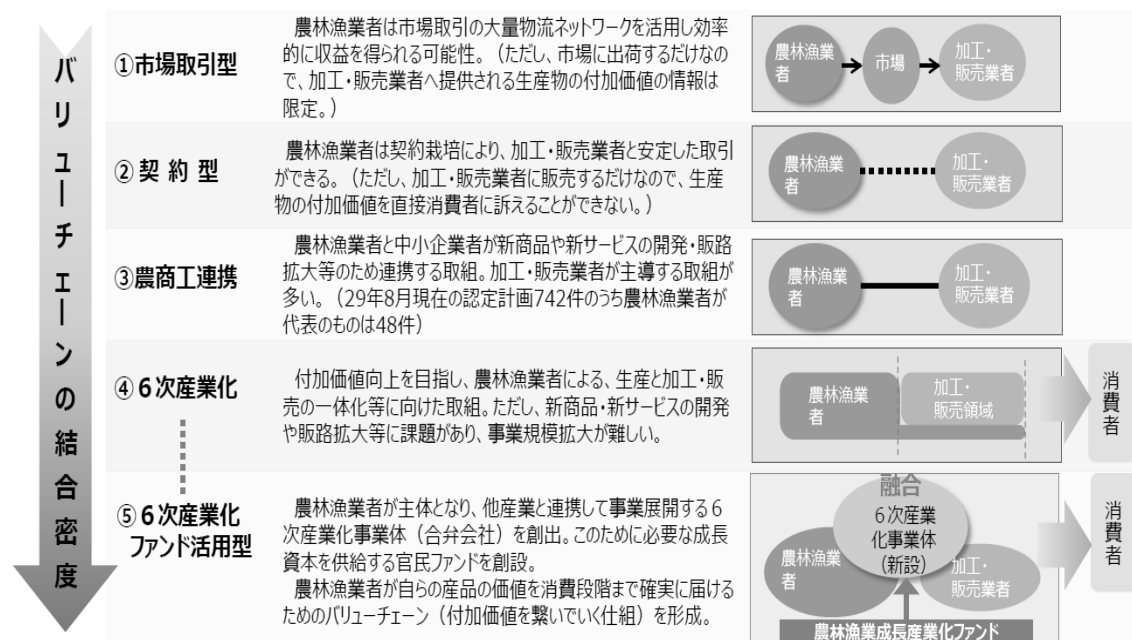
このうち、農商工連携と6次産業化は農林水産業のように第1次産業と他産業が関わるという点では共通している。しかし、両者は「地域」と「主体」という点で異なる。まず、「地域」の面からみると、6次産業化は農山漁村の活性化ということがあり、基本的には地域内の事業者が関わることが多い。しかし、農商工連携の場合は連携により中小企業の

活性化を目指すものであるため、連携主体は必ずしもその地域である必要はない。また、主体の面では 6 次産業化が農林水産業という第 1 次産業を軸として事業を拡大していくのに対して、農商工連携は連携に関与する中小企業（第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業のいずれでも可）を軸に事業が拡大されるという特徴がある。

(2) 第 1 次産業の付加価値向上と農商工連携、6 次産業化

図表 4 はバリューチェーンの深化に伴う付加価値向上の取組みの変化である。みられるように、バリューチェーンにおける結合密度が低い段階では、市場や取引相手に自らの生産物を販売するだけであり、農林漁業者が得られる付加価値の情報は少ない。

図表 4 バリューチェーンにおける付加価値向上



資料：農林水産省食料産業局『農林漁業の 6 次産業化の展開』(平成 29 年 9 月)、3 頁。

しかし、農商工連携や 6 次産業化になってくると、状況は異なる。いずれの場合も農林漁業者が事業に関わることから、生産物の付加価値に関する情報を消費者等へ直接訴えることが容易になる。ただ、農商工連携の場合、現状の取組みで農林漁業者が代表となっているものが少ない¹⁵ことから、加工・販売業者主導の取組みであるといえる。したがって、農林漁業者が自らの主導で生産物の付加価値の向上を図ることは容易ではないことがわか

¹⁵ 2017 年 6 月時点で。農商工連携の認定件数中、農林漁業業者が代表申請者のものは、全体の 735 件中 48 件 (6.5%) と非常に少ない(農林水産省食料産業局『6 次産業化をめぐる情勢について (2017 年 8 月)』

(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-53.pdf, 2017 年 9 月 22 日アクセス)、15 頁。)

る。

一方、6次産業化は農林漁業者を中心として、他産業との連携を通して生産から販売を一体的に行い、付加価値の向上を目指す取組みである。したがって、これまでの取組みよりも生産物の付加価値を消費者に訴えやすいというメリットがある。その一方で、他産業が担っていた加工や販売も担うことになり、事業拡大が容易ではないというデメリットもある。そうしたなかで、ファンドを活用する6次産業化ファンド活用型の取組みもある。これらはいずれも付加価値向上のための取組みであるが、バリューチェーンの結合度や地域の実情に応じて、適切な取組みを行うことが必要になる。

III. 離島における農商工連携、6次産業化

1. 日本における農商工連携、6次産業化の動向

(1) 農商工連携の動向

ここでは、これまでの認定事業をもとにその動向を探ることとする。図表5の類型別の認定件数をみると、2017年8月までの間に742件の事業が認定されている。その多くは、④新規用途に開拓による地域農林水産物の需要拡大、ブランド向上で343件と最も多い。次いで、③新たな作目や品種の特徴を生かした需要拡大の174件、①規格外や低未利用品の有効活用の117件となっている。つまり、これまで着目されなかった資源を生かした形での需要の発掘などが中心になっていることがわかる。

図表5 農商工連携の事業計画の類型別の認定件数

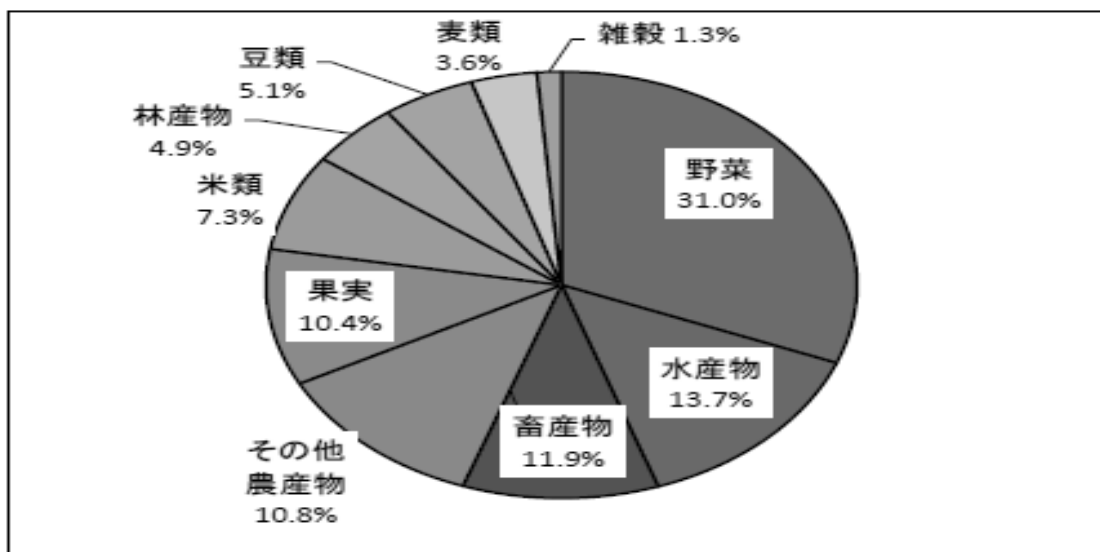
	計
①規格外や低未利用品の有効活用	117
②生産履歴の明確化や減農薬栽培等による付加価値向上	49
③新たな作目や品種の特徴を活かした需要拡大	174
④新規用途開拓による地域農林水産物の需要拡大、ブランド向上	343
⑤ITなどの新技術を活用した生産や販売の実現	35
⑥観光とのタイアップによる販路の拡大	15
⑦海外への輸出による販路の拡大	9
合計	742

資料：農林水産省「農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の概要」（2017年8月10日現在）より。

図表6をもとに、活用される資源をみておこう。内訳では、野菜31.0%、水産物13.7%、畜産物11.9%となり、主として野菜が活用されている。このほか、果実を活用するという

回答もあることから、青果物が中心に活用されている。さらに、地域別には、関東が 149 件と最も多く、次いで中国四国の 114 件、東海地方の 96 件となっている。資源別には、農畜産物が他の資源に比べて圧倒的に多い。農産物では関東の 124 件が最も多く、林産物では中国四国地方の 7 件、水産物は中国四国の 27 件となっている。地域的に農林水産物の産地を抱え、また製造業が盛んな地域での認定件数が多いことがうかがえる。

図表 6 事業計画で活用される農林水産資源



資料 : 図表 5 に同じ。

図表 7 日本における農商工連携の事業計画の認定件数

地域	連携事業計画 の認定件数	うち 農畜産物関係	うち 林産物関係	うち 水産物関係
北海道	75	61	5	9
東北	69	58	1	10
関東	149	124	5	20
北陸	57	44	5	8
東海	96	79	6	11
近畿	85	74	4	7
中国四国	114	80	7	27
九州	76	61	6	9
沖縄	21	14	1	6
合計	742	595	40	107

資料 : 図表 5 に同じ。

(2) 6 次産業化の動向

図表 8 をもとに、事業類型別の動向をみると、加工・直売が 68.6%、次いで加工の 19.7%

の順になっている。つまり、加工や直売が6次産業化の事業の中心になっている。そのほかに、輸出などがあるが、輸出単独では0.4%と非常に少ない。

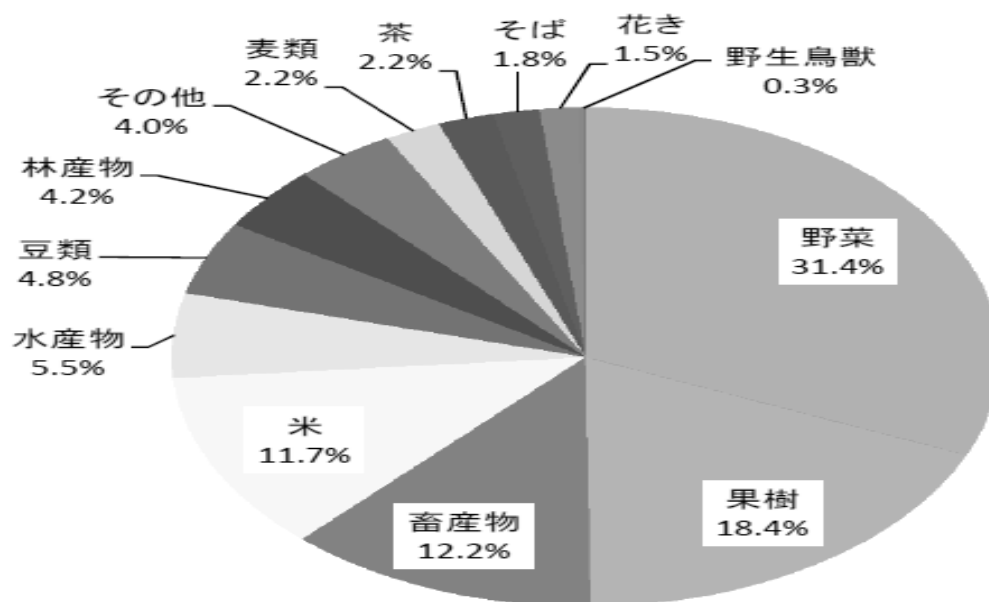
図表 8 6次産業化総合事業計画の類型別の認定件数

	(%)
加工	19.7
直売	2.6
輸出	0.4
レストラン	0.3
加工・直売	68.6
加工・直売・レストラン	6.8
加工・直売・輸出	1.6

資料：農林水産省「六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定の概要」（2017 年 9 月 13 日現在）より。

図表 9 は事業計画で活用される農林水産資源である。野菜が 31.4%、果樹が 18.4%、畜産物 12.2%、米 11.7%の順に多くなっている。これらの資源が上記の事業を行う際の中心的な資源になっていることがわかる。

図表 9 事業計画で活用される農林水産資源



資料：図表 8 に同じ。

図表 10 をもとに地域別の認定件数をみると、件数全体では九州が 394 件と最も多く、関東の 381 件、近畿の 364 件となっている。活用した資源別にみると、農産物が圧倒的に多

く、次いで水産物となっている。なお、農産物以外の資源は、九州地域の件数が多く、水産物が 41 件、林産物が 27 件となっている。

図表 10 6 次産業化関連の事業計画の認定件数

地域	総合化事業計画 の認定件数	うち農畜産物関係	うち林産物関係	うち水産物関係	研究開発・成果 利用事業計画の 認定件数
北海道	129	122	3	4	1
東北	347	313	12	22	4
関東	381	344	18	19	11
北陸	109	104	1	4	1
東海	205	183	9	13	0
近畿	364	332	11	21	2
中国四国	268	219	11	38	2
九州	394	326	27	41	3
沖縄	55	50	1	4	0
合計	2,252	1,993	93	166	24

資料：図表 8 に同じ。

これまでみてきたように、農商工連携、6 次産業化ともに農産物を資源として活用している。また、事業面では農商工連携の場合は新規需要の開拓での認定件数が多くなっている一方で、6 次産業化では加工・直売の認定件数が多くなっていた。このように、新規需要の開拓、農産物の加工等が事業の中心になっていることがわかる。

2. 長崎県の離島における農商工連携、6 次産業化の事例

(1) 長崎県の離島振興計画における第 1 次産業

まず、長崎県の離島振興計画で農林水産業がどのように位置づけられているのかをみておきたい。離島振興計画では、農林水産業共通の課題として、就業者の高齢化と後継者不足、割高な輸送コスト、生産資材の価格上昇が指摘されている。

そのなかで、農業では耕作放棄地の増加、水産業では水産資源の減少や魚価の低迷が課題となっている¹⁶。特に、農業については生産基盤の整備に合わせて、6 次産業化等の推進、地産地消の促進に関する対応が進められている（図表 10）。

このように、離島における農林水産業の振興においても 6 次産業化や農商工連携の取組

¹⁶ 長崎県企画振興部『長崎県離島振興計画（2014 年 5 月）』

（https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/rito_keikaku/、2017 年 9 月 19 日アクセス）、6 頁。

미를進めることが掲げられている。したがって、産業振興においても、これらの取組みを如何に進めるのかが課題となっていることがわかる。

図表 10 長崎県の離島振興計画における第 1 次産業の活性化に関わる重点施策

＜重点施策の例＞	
・気候や風土を活かした高単価の品目や契約栽培の野菜の振興による新たな産地育成と既存産地の強化 ・認定農業者や地域営農組織等多様な担い手の確保及び新規就農者確保のための情報発信や必要な知識・技術等の修得の支援 ・地産地消の推進と食品製造業等の育成など農産物の「6 次産業化」への支援 ・農商工連携ファンドによる新商品の開発や販路開拓支援 ・「樁による五島列島活性化特区」による樁を最大限に活用した施策の展開 ・資源管理による水産資源の維持・回復と栽培漁業の効率的な推進等による水産資源と漁場づくり ・新技術の導入等による収益性の高い漁業生産体制の構築と養殖業の育成 ・離島の多種多様な漁業特性を生かした水産加工業の育成と本県独自の技術等による水産加工品の開発導入、並びに地域の特色ある魚介類のブランド化 ・漁家子弟や新規参入者の就業の推進と将来を担う人材を地域ぐるみで育て定着させる取組の支援	

資料：長崎県離島振興計画、11 頁。

(2) 長崎県の離島における農商工連携、6 次産業化の動向

まず、農商工連携である。農商工連携の事業認定件数をみると 20 件がある。そのうち、離島関連のものは 8 件ある。このうち 7 件が対馬島での事例で、残りの 1 件は壱岐島の事例である。いずれも、水産物を資源として利用したものである。

図表 11 長崎県の農商工連携の認定件数における離島の取組み

認定年	事業数	そのうち、離島関連	
		企業数	事業名
2008年	4	0	
2009年	6	3	国産本まぐろの養殖と商品化・販売事業
			「融通」を用いた相対取引予約サービス（電子商取引）と、それを用いた水産物直販事業
2010年	4	4	「対州黄金（こがね）あなご」加工食品の通年供給の仕組みの構築と販路開拓
2011年	1	0	
2013年	4	1	壱岐で育てたエゾアワビのブランド構築と普及事業
2014年	1	1	対馬のアコヤ真珠を使用した新規格ネックレスの開発販売と真珠養殖振興

資料：中小機構 J-Net21「認定事業計画検索」より作成。

このほかに、2008 年に中小企業基盤整備機構に創設された「農商工連携型地域中小企業

応援ファンド融資事業」を活用して運営される農商工連携ファンド事業がある¹⁷。本事業は、総額 25 億円のファンドを運用して事業を進めるものである。事業は条件不利地域の地域経済の活性化を図るために、農林水産資源をベースとして新商品やサービスの開発、販路開拓を行うものである。前述の農商工連携と類似しているが、事業助成面で離島地域の助成率を高くしているという特徴がある¹⁸。

図表 12 は 2009 年度から 2016 年度に採択された件数の推移である。各年度も概ね 10 件以上の事業が採択されている。この中には離島の企業体または個人が参加するものも含まれ、件数は 3~4 件程度で推移している。農産物を活用したものと水産物を活用したものは半々程度の割合になっている。なお、離島の事業で採択されたものの特徴としては、地元の資源を活用した新規の商品開発や販路開拓が多くなっている。

図表 12 長崎県農商工連携ファンドの採択件数の推移（2009~2016 年度）

認定年	事業数		農商工連携事業のうち、離島関連	
	農商工連携	連携支援	企業数	事業名（農産物のみ表示）
2009年	11	1	4	農産：2、水産：2 ニホンミツバチを利用した商品・ブランド開発、焼酎粕堆肥化技術開発・焼酎の販路開拓を通じた離島活性化等
2010年	11	1	2	農産：2 焼酎販路開拓にかかる離島地域活性化及び雇用創出、新開発の地元産米を利用した焼酎開発と販売
2011年	12	1	4	農産：3、水産：1 地元産の牛肉を利用した商品開発と販売展開、地元産原料にこだわった焼酎の開発、柿の葉茶とみかんを利用したリキュール開発
2013年	16	1	4	農産：2、水産：2 余剰鶏殻を利用したブランドパブリカの開発、地元産原料にこだわった焼酎の開発（前年度から継続）
2014年	16	1	4	農産：2、水産：2 生姜の未利用部分・加工用残渣等を利用した健康食品の開発と販路開拓、サツマイモを利用した商品開発と販路開拓
2015年	18	1	3	農産：1、水産：2 希少価値の高いサツマイモ（七福芋）を利用した地域活性化
2016年	22	1	6	農産：3、水産：3 地元産の柚子を活用した新商品開発・既存商品の改良、地元産の古代米を利用した商品開発、地元産柚子を活用した新商品開発

出所：長崎県商工会連合会「長崎県農商工連携ファンド事業支援事例紹介」（<http://www.shokokai-nagasaki.or.jp/fundjirei/>、2017 年 9 月 14 日アクセス）をもとに作成。

次に、6 次産業化の動向である。6 次産業化に関する主な支援策としては、①法律面での

¹⁷ 長崎県では地域の産業支援として、地域産業資源の指定、農商工連携ファンド支援事業、陶磁器産業活性化推進事業、長崎県の伝統的工芸品、抜け駆け商標登録、長崎県ふるさと企業包括支援事業、長崎県食品製造業高付加価値化支援事業、かんころ高付加価値化事業、食の展示会活用セミナー、ふるさと名物応援宣言という 10 の施策が掲げられている（長崎県「ふるさと産業の支援」https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/furusato_sangyo/、2017 年 9 月 19 日アクセス）。

¹⁸ 事業は農商工連携事業と農商工連携支援事業の 2 つがある。このうち、農商工連携事業では助成率が 2/3 以内となっているが、これに離島の農林漁業者が連携体に入る場合は 3/4 以内となっている（長崎県商工会連合会「長崎県農商工連携ファンドの概要」）。

特例措置（野菜生産出荷安定法、農業改良資金金融通法など）、②6次産業化プランナーの派遣、③6次産業化ネットワーク活動交付金、④農林漁業成長産業化ファンドがある。このうち、②に関連しては中央と都道府県に6次産業化サポートセンターが設置されている。ここでは、長崎県の6次産業化サポートセンターの情報をもとにみていくことにする。

図表 13 は、認定件数の推移である。2011 年度から 2015 年度までは離島の認定事例もみられる。農林分野と水産分野の両方があるが、ここに上がっている事業は既存の地域資源を活用した新規事業、未利用品を活用した新規事業とに区分される。基本的には、先述の農商工連携の場合と同様に、地域資源活用の新規事業の実施という面で共通している。

図表 13 長崎県における 6 次産業化認定件数の推移（2011 年度～2016 年度）

年度	認定件数		事業（離島）	
	全体	うち離島	分野	事業名
2011	5	1	水産	地元産養殖アワビを利用した高付加価値商品の加工・販売事業
2012	9	2	農林	米を飼料として飼育した豚肉を使用した商品の加工・販売事業
			水産	健康志向の時代にあった昆布を利用した食品の加工・販売事業
2013	7	3	農林	自社栽培のパプリカを使った、健康と美容のための加工食品の開発及び販売事業
				五島の特産品である椿油を使用した食品、及び化粧品等の加工・販売事業
				自社栽培した葡萄、桃と地元特産の椿を利用した酒類の製造・販売事業
2014	10	2	水産	離島における養殖魚「ブリ・ヒラマサ・クロマグロ」を利用した加工・販売事業
				京鯛頭部、ハマチ頭部およびとらふぐの加工販売事業
2015	3	2	農林	五島つばき茶に香りを付けたフレーバータイプの新商品開発と販売事業
			水産	長崎県五島における、クエ・ホシガレイ養殖及び加工事業
2016	2	0		

資料：長崎県 6 次産業化サポートセンター「6 次産業化認定事業者」
http://www.nagasaki-chuokai.or.jp/nagasaki6sapo/certified_trader.html、2017 年 9 月 21 日アクセス）より作成。

3. 農商工連携等による商品の流通戦略

先述のように、離島における取組みの多くは地域資源を活用した新規事業の立ち上げによる商品開発・販売事業であった。商品開発の後には、販売を拡大することが必要になる。しかし、これは事業連携の方式により異なってくる。

たとえば、6 次産業化の場合は、販売事業の経験の有無、販売先の確保等が重要になってくる。したがって、事業開始前に事業計画等を明確し、商品の価値も明確にしたうえで、それを消費者へいかに伝えていくかが重要になる¹⁹。一方、農商工連携の場合は連携のパ

¹⁹ 6 次産業化に関わる事業展開のポイントは、農林水産省食料産業局『6 次産業化をめぐる情勢について』（平成 29 年 9 月）（http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-58.pdf、2017 年 9 月 21 日アクセス）の 8～10 頁において詳述されている。詳細については参照されたい。

ートナーが販路を持っていれば問題は少ないとみられるが、そうではない場合は販路の確保が重要となる。

また、事業類型でみたように、農商工連携では新規需要の開拓や新商品開発、6次産業化においては加工直販事業が多い。つまり、新商品を消費者に販売するケースが多くなるといえる。その際は、消費者の商品の認知度を高めることが重要になる。さらに、商品の性格上、量販店等の大量流通にのらずに、直売所や道の駅など特定の流通経路が商品の販売経路となっている場合は、一般の商品とは異なる販売戦略が求められる²⁰。以下においては、長崎県農商工連携ファンドにより開発された新規商品についてみていくことにしたい。

事例 1 : 新規開発の焼酎、新上五島町

そもそも新規で焼酎が生産されることになった背景としては、2008年に国の規制緩和により新規での製造が可能となることがある。加えて、企業が所在する上五島地域は、長崎県内において漁業が盛んな地域であり、農業が盛んな地域ではない。特に、農業については、農業従事者の減少に伴い、耕作放棄地が増加するなどの課題を抱えていた。

また、他の離島と同様に、島内の人口減少や産業の衰退などの問題を抱えていた。そうした中で、地域活性化の手段として、島の特産物であるサツマイモを利用した焼酎を製造することになったのである。原料は、島内の生産者から調達して製造していることから、島内産原料にこだわった焼酎である。焼酎の種類は5種類ある。販路は島内の小売店に加えて、長崎県内のスーパーで販売されているほか、インターネットでの販売も行われている。このなかには、島内限定販売のものもあるなど、希少性を活かした販売戦略がとられている。

事例 2 : 椿を活用した茶の生産、五島市

五島市を含む五島列島には、野生の椿が自生している。これを観光資源として利用した取組みが行われているほか、椿の実から生産される椿油は特産物としての認知度も高かった。そうしたなかで、新たな特産物としてつばき茶が開発されることになったわけであるが、その背景には、先ほどの新上五島町の事例と類似した点がある。つまり、地域の過疎化が進展したということである。過疎化の進行を防ぐために、新たな用途の椿製品が求められていたということがある。

開発においては、自治体、大学、観光協会、振興公社などの産官学連携により開発された。商品の種類は7種類ある。販売はホームページからの通販の他に、県内において販売されている。このつばき茶については、他の事業者との連携により、リキュールや新たな

²⁰ 타무라 요시히로, “일본 6 차산업화 제품 유통의 과제”, (충남연구원 농어업 6 차산업화센터 주관 심포지엄, “로컬푸드 6 차산업 공동체 연계를 통한 지역 선순환”, 2015년 12월 3일, 공주유스호스텔, 자료집 117-118 쪽).

種類の茶の開発が行われている²¹。

いずれの事例も、地域の衰退する中で地域資源を活用して誕生したものである。販路は長崎県内等が中心で、決して認知度が高いとは言えない。しかし、これは逆に希少性をアピールすることができるともいえる。一般的に、6次産業化や農商工連携により誕生した商品は、大量生産や大量販売の面で、一般的な製品との競争において不利な点を抱えている。特に、離島で生産される商品は、特にそれが当てはまる。したがって、希少性をアピールした島外への販売戦略が重要となる。

一方、島外に比べると限られた市場ではあるが、島内市場へのアピールも重要となる。これは、販売の拡大はいうまでもないが、島内の住民にこうした取組みに関心を持ってもらい、その意義を知ってもらう上で重要なためである。特に、島内の資源を活用した商品の場合は、島内の食文化や資源を知ってもらうという意味で重要なことから、食育の推進においても重要な役割を果たすものになるといえる。

IV. 結論

離島地域の産業振興では、1次産業の活性化をいかに図っていくが重要な課題となる。離島関連の政策においてもこれらの点は明記されている。2017年4月より国境離島新法が施行されたが、これらの地域においては今後非常に重要な課題になっていくとみられる。

第1次産業の振興ということで、本稿では農業を中心に捉えてきた。離島では漁業が中心的な産業であると考えられがちであるが、漁業を中心としつつも農業も営まれており、半農半漁という場合も多く。また、第1次産業の活性化では、島内の観光業など第1次産業以外の産業との連携が重要となる。そこで、本稿では農商工連携と6次産業化を取り上げた。

事業類型をみると、農商工連携では新製品開発・未利用品の開発が多くなっていた。一方、6次産業化では加工・販売が多くなっていた。いずれも、既存の資源を活用して新製品を開発するという点では共通していた。これに関連して、長崎県と長崎県の離島の事例を取り上げた。離島の事業者に関しても、農商工連携や6次産業化に取り組む事例がみられたが、いずれの場合も離島地域が活力を失う中で、地域活性化をいかに図るのかということが背景にはあった。取組みにより誕生した商品の販売については離島という特性上、限定的にならざるを得ないが、希少性を生かした形で進められていた。

今後、こうした商品の特性を生かしたうえで事業を進めていくことが重要となる。しか

²¹ 長崎県商工会連合会ホームページ「支援事例詳細」

(<http://www.shokokai-nagasaki.or.jp/fundjirei/index.html>) の「五島つばき茶葉と未熟ミカンを用いたリキュールの商品開発(2012年度)」、「生姜の未利用部分および加工品残渣等を利用した健康機能成分含有商品開発と販路開拓(2014年度)」に加えて、「機能性表示食品認定による五島つばき茶リブランディング事業(2017年度)」が実施されている。

し、これについては事業者のみで動くものではない。島外への積極的な働きかけに合わせて、島内の消費者等の理解を得ながら、島内市場への働きかけを積極的に進めていくことが重要となる。これは、島内の食文化などを考えて、島内の活性化を図り、エシカル消費を進めていく上でも重要になっていくものであるといえる。

【参考文献】

1. 鹿児島県『奄美群島振興開発計画（2014年度～2018年度）』
(http://www.pref.kagoshima.jp/ac07/pr/shima/amami/documents/11849_20140516112954-1.pdf、2017年8月31日アクセス)。
2. 官邸ホームページ「国境離島の役割」
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kokkyouritou/yakuwari.html>、2017年9月25日アクセス)。
3. 官邸ホームページ「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kokkyouritou/pdf/houritu.pdf>、2017年9月10日アクセス)。
4. 国土交通省『奄美群島振興開発基本方針』
(<http://www.mlit.go.jp/crd/chitok/amami-kihonhousin-honbun.pdf>、2017年9月25日アクセス)。
5. 国土交通省『小笠原諸島振興開発基本方針（平成26年5月28日）』
(<http://www.mlit.go.jp/common/001041209.pdf>)、2017年9月15日アクセス。
6. 国土交通省『離島振興対策実施地域の振興を図るための基本方針』
(<http://www.mlit.go.jp/common/001014062.pdf>、2017年8月31日アクセス)。
7. 国土交通省離島振興対策分科会『平成28年度に離島の振興に関して講じた施策～離島振興対策分科会報告～』
(<http://www.mlit.go.jp/common/001190202.pdf>、2017年9月14日アクセス)。
8. 総務省「離島振興法の概要」
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000166444.pdf、2017年9月14日アクセス)。
9. 東京都『小笠原諸島振興開発計画（2014年度～2018年度）』
(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2014/12/DATA/70ocp101.pdf>、2017年9月15日アクセス)。
10. 中小機構「J-Net21 中小企業ビジネス支援サイト」
(<http://j-net21.smrj.go.jp/index.html>、2017年8月29日アクセス)。
11. 長崎県「ふるさと産業の支援」

- (https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/furusato_sangyo/、2017년 9월 19일 액세스)。
12. 長崎県企画振興部『長崎県離島振興計画(2014年5月)』
(https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/rito_keikaku/、2017년 9월 19일 액세스)。
 13. 長崎県商工会連合会『長崎県農商工連携ファンド事業支援事例紹介』
(<http://www.shokokai-nagasaki.or.jp/fundjirei/>、2017년 9월 14일 액세스)。
 14. 長崎県 6次産業化サポートセンター「6次産業化認定事業者」
(http://www.nagasaki-chukai.or.jp/nagasaki6sapo/certified_trader.html、2017년 9월 21일 액세스)。
 15. 農林水産省食料産業局『農林漁業の6次産業化の展開(平成29年9月)』
(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-56.pdf、2017년 9월 18일 액세스)。
 16. 農林水産省食料産業局『6次産業化をめぐる情勢について(2017年8月)』
(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-53.pdf、2017년 9월 22일 액세스)。
 17. 農林水産省「農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の概要(2017年8月10日現在)」
(<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/nosyoko/attach/pdf/index-16.pdf>、2017년 9월 16일 액세스)。
 18. 農林水産省「六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定の概要(2017年9月13日現在)」
(<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/nintei/attach/pdf/index-41.pdf>、2017년 9월 21일 액세스)。
 19. 奄美群島振興開発特別措置法 (<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S29/S29HO189.html>)。
 20. 小笠原諸島振興開発特別措置法 (<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S44/S44HO079.html>)。
 21. 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律 (<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H22/H22HO067.html>)。
 22. 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律
(<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H20/H20HO038.html>)。
 23. 離島振興法 (<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S28/S28HO072.html>)。
 24. 타무라 요시히로, “일본 6차산업화 제품 유통의 과제”, (충남연구원 농어업 6차산업화센터 주관 심포지엄, “로컬푸드 6차산업 공동체 연계를 통한 지역 선순환”, 2015년 12월 3일, 공주유스호스텔, 자료집 117-118 쪽)。

[Summary]

離島は本土とは異なる地理的特性(①狭小性、②隔絶性、③環海性)を持つことから、離島政策では、離島と本土との格差是正が課題となっていた。これまで、離島振興法にもとづき、離島振興政策がすすめられるなかで、離島内のインフラの整備が進められてきた。しかし、2003年度から2012年度を対象とした離島振興法では、目的条項に「自立的発展」の促進が追加されるなど大きな転換があった。さらに、近年では、「国境離島」の重要性が再認識され、2016年4月には「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」(以下、「有人国境離島法」)が成立し、2017年4月1日より施行された。このように、日本の離島政策は大きく変化してきている。

この背景には、離島が抱える問題がある。すなわち、①急速な人口流出、②基幹産業の衰退、③国家の安全保障である。したがって、これらの点を解決していくことが離島振興において求められている。そのため、各島では人口増加のために移住の促進、観光客増加の取組みを進めているほか、離島の資源を活用した新たな特産品等の開発が積極的に進められている。本稿は、このような状況を受けて離島の資源を活用した新たな取組みに着目し、これらのどのような課題を抱え、どのような方向に進むのかを明らかにすることを目的とする。

第1次産業の振興に関しては、第1次産業と他の産業との連携の必要性から、農商工連携と6次産業化を取り上げた。事業類型をみると、農商工連携では新製品開発・未利用品の開発が多くなっていた。一方、6次産業化では加工・販売が多くなっていた。いずれも、既存の資源を活用して新製品を開発するという点では共通していた。

さらに、これに関連して、長崎県と長崎県の離島の事例を取り上げた。離島の事業者に関しても、農商工連携や6次産業化に取り組む事例がみられたが、いずれの場合も離島地域が活力を失う中で、地域活性化をいかに図るのかということが背景にはあった。取組みにより誕生した商品の販売については離島という特性上、限定的にならざるを得ないが、希少性を生かした形で進められていた。

今後、こうした商品の特性を生かしたうえで事業を進めていくことが重要となる。しかし、これについては事業者のみで動くものではない。島外への積極的な働きかけに合わせて、島内の消費者等の理解を得ながら、島内市場への働きかけを積極的に進めていくことが重要となる。これは、島内の食文化などを考えて、島内の活性化を図り、エシカル消費を進めていく上でも重要になっていくものであるといえる。

Keywords:

離島、離島振興法、農商工連携、6次産業化、地域資源、長崎県

일본 도서지역에서의 산업간 연계와 지역 활성화

나가사키현립대학 지역창조학부

다무라 요시히로(田村善弘)

I 서론

낙도는 본토와는 다른 지역적 특성(①협소성, ②격절성, ③환해성)을 갖고 있다. 그렇기 때문에 일본의 낙도정책은 도서와 본토의 빈부격차 시정이 과제가 되고 있다. 지금까지 그 면에서 낙도 내의 항만시설 등의 인프라 정비가 진행되어 왔다. 그러나 최근에는 지금까지의 ‘빈부격차 시정’에서 ‘자립적 발전’으로 정책이 전환되고 있다. 더욱이 최근에는 ‘국경낙도’¹의 중요성이 재인식되고 있다. 2016년 4월에 ‘유인 국경 낙도지역의 보전 및 특정 유인 낙도지역에 관련된 지역사회 유지에 관한 특별조치법’(이하 ‘유인 국경 낙도법’)이 통과되어 2017년 4월 1일부터 시행되었다. 이처럼 일본의 낙도정책은 크게 변화되고 있다.

낙도정책의 배경에는 낙도가 안고 있는 문제가 있다. 즉 ①급속한 인구유출, ②기간 산업 쇠퇴, ③국가의 안전보장²이다. 따라서 낙도진흥을 위해서는 이러한 문제 해결이 요구된다. 그렇게 하기 위해 각 섬에서는 인구증가를 위해 이주를 촉진시키고 관광객을 증가시키기 위한 노력을 하고 있다. 그 밖에 낙도의 자원을 활용한 새로운 특산물 개발 등이 적극적으로 진행되고 있다.

이 글은 이런 상황에서 낙도의 자원을 활용한 새로운 사업에 주목하고, 그 사업들이 어떤 과제를 안고 있으며, 어떤 방향으로 진행되고 있는가를 밝히는 것을 목적으로 한다.

그래서 II에서는 일본의 낙도관련정책을 정리하고, 제 1차 산업이 어떤 위치에 있는가에 대해 농업을 중심으로 정리한다. 다음으로 이 사업들은 단독으로 실시되기도 하지만, 복수의 산업이 연계되어 있는 경우도 많기 때문에 산업간 연계에 관한 정책에 대해 정리한다.

III에서는 이 가운데 농상공연계와 6차 산업화에 초점을 맞춰 동향을 개관한 후에 나가사키현에 있는 낙도를 대상으로 어떤 사업이 진행되고 있는지를 살펴본다. 그리고 사업에 의해 탄생한 상품의 유통전략을 검토한다.

¹ 국경낙도지역이란 ‘자연적·경제적·사회적 관점에서 일체를 이룬다고 인정되는 두 개 이상의 낙도로 구성된 지역 내에 실제로 일본국민이 거주하는 낙도로 구성되는 지역이며, 영해기선을 가지는 낙도로 실제로 일본국민이 거주하는 지역’이다(국경낙도진법, 제 2조).

² 이번 발표는 낙도의 산업진흥과 지역활성화가 주제이므로 ③의 화제에 대해서는 대상에서 제외하고 있다.

앞의 내용을 바탕으로 IV에서는 앞으로 낙도의 제 1 차 산업을 중심으로 한 산업간 연계와 지역활성화의 방향성에 대해 서술한다.

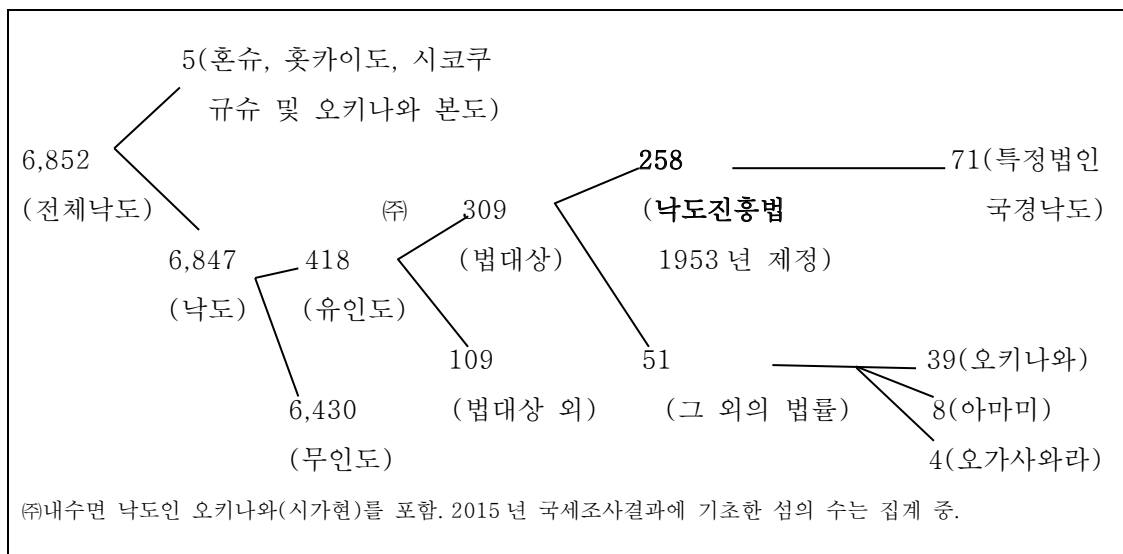
II 낙도진흥과 제 1 차 산업

1. 일본의 낙도관련정책의 변천

(1) 현재 일본의 낙도 상황

도표 1 과 같이 일본은 전체 6,852 개의 낙도로 구성되어 있다. 그리고 낙도는 유인도와 무인도로 구분되며, 유인도 중 309 개의 섬은 법³대상이 되는 낙도다. 이 중 258 개의 섬이 낙도진흥법의 대상이다. 그리고 낙도진흥법의 대상이 되는 258 개의 섬 중 71 개 섬은 유인국경낙도법의 대상이기도 하다.

도표 1 일본의 낙도 구성(2017 년 4 월 1 일 현재)



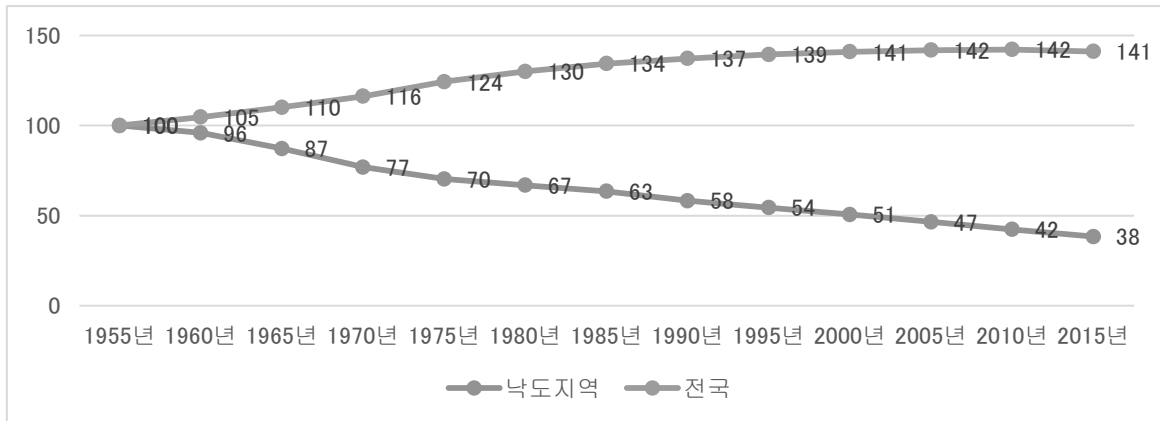
자료: 국토교통성(2017 년), 2 쪽

다음으로 낙도의 역할을 살펴보고자 한다. 낙도에 관한 법률에서는 ①일본의 영역, 배타적 경제수역 등의 보전, ②해양자원 이용, ③다양한 문화의 승계, ④자연환경 보전, ⑤자연과의 만남의 장과 기회를 제공, ⑥식량의 안정적인 공급 등 일본 국민의 이익

³ 여기서 법이란 낙도진흥법(1953 년 제정), 아마미(奄美)군도 진흥개발특별조치법(1954 년 제정), 오가사와라(小笠原)제도 진흥개발특별조치법(1969 년 제정), 오키나와(沖縄)진흥특별조치법(2002 년 제정, 구법 1971 년 제정), 유인국경낙도법(2016 년 제정)이다.

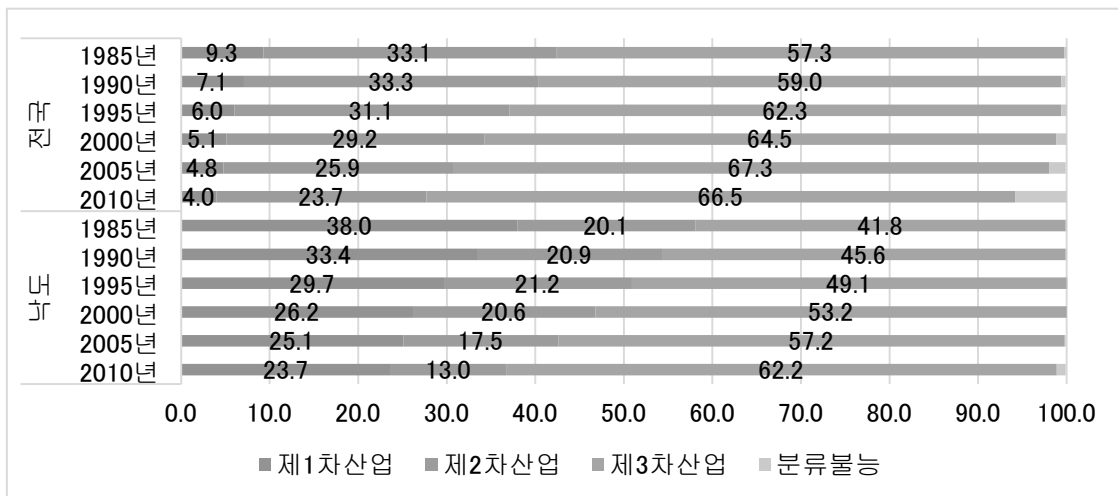
보호 및 증진이 지적되고 있다⁴. 이 중에서도 국경낙도는 영해와 배타적 경제수역 등의 보전 등에 관한 활동 거점으로서의 기능을 유지하며, 다른 낙도보다 중요한 역할을 하고 있다⁵.

도표 2 낙도와 전국의 인구 추이(1955년=100)



자료: 국토교통성(2017), 28 쪽을 근거로 작성.

도표 3 전국과 낙도의 산업 분류별 취업자의 비율 추이



자료: 국토교통성 (2017), 34~35 쪽을 근거로 작성.

그리고 낙도의 인구와 산업별 취업자수의 추이에 대해 살펴보자. 도표 2 를 보면

⁴ 낙도진흥법, 아미미군도 진흥개발특별조치법, 오가사와라제도 진흥개발특별조치법에서는 이 점들이 낙도가 가지는 중요한 역할로 명기되어 있다.

⁵ 관저 홈페이지 ‘국경낙도의 역할’

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kokkyouritou/yakuwari.html>, 2017년 9월 25일 액세스).

1955 년 이후에 일본 본토의 인구가 증가하는 가운데 낙도의 인구가 계속적으로 감소하고 있다는 사실을 알 수 있다. 2015 년이 되어서야 전국의 인구가 감소로 전환하고 있다는 것을 보면 본토를 웃도는 속도로 낙도의 인구가 감소하고 있다는 사실을 알 수 있다.

도표 3 을 보면 전국과 낙도 모두 제 1 차 산업과 제 2 차 산업 비율이 저하되고 제 3 차 산업 비율이 상승하고 있다. 그러나 전국의 제 1 차 산업 취업자 비율은 1985 년 시점부터 한자리 수인데 비해, 낙도는 1985 년 시점에서 38.0%, 2010 년 시점에서도 23.7%로 여전히 높다. 그런 점에서 낙도에서는 제 1 차 산업이 중요한 취업처라는 사실을 알 수 있다.

(2) 낙도진흥과 제 1 차 산업

낙도진흥에는 낙도의 생활 기반 정비에 맞춰 기간산업의 진흥이 중요하다. 여기서는 현행 낙도진흥에 관한 정책에서 제 1 차 산업(특히 농업)을 어떻게 파악하고 있는가를 밝힌다.

1) 낙도진흥법⁶

낙도진흥법 제 1 조의 목적에 낙도의 다양한 역할을 서술하고 있다. 그 중에는 ‘식량의 안정적인 공급’도 포함되어 있다. 그리고 제 14 조에 ‘농림수산업 그 외의 산업 진흥’이라고 명시되어 있다. 제 1 항에는 ‘지역의 특성에 맞는 농림수산업의 진흥을 도모하기 위한 생산기반 강화, 지역특산물의 개발과 유통 및 소비 증진과 관광업과의 연계추진에 대해 적절한 배려를 한다’⁷고 되어 있다.

더욱이 낙도진흥 기본방침에는 농림수산업의 진흥에 관한 항목이 있는데, 여기서는 농림수산업의 진흥을 도모하기 위해 낙도가 안고 있는 불리한 조건을 극복하는 것이 중요하다고 되어 있다. 그 밖에 생산기반 강화와 인재의 육성과 확보를 들고 있다⁸.

덧붙여 낙도의 농림수산업은 소비지에서 멀리 떨어져 있다는 약점을 안고 있다. 그런 이유로 유통 비용 저렴화와 판로 확대 도모에 관한 중요성도 거론하고 있다. 그 예로는 신규작물 도입, 브랜드화와 고부가가치화, 지역에서 생산한 농산물을 지역에서 소비하는 지산지소(地產地消) 추진에 의한 지역 농산물 이용확대가 있다⁹. 그리고 농림수산업과 관광업의 일원적인 진흥을 도모하는 중요성 등 다른 산업과의 연계도 거론되고 있다.

⁶ 해당 지자체에서 낙도진흥계획이 책정되고 있는데 내용이 다양하기 때문에 여기서는 법률과 기본방침만을 살펴보기로 한다.

⁷ 낙도진흥법 제 14 조

⁸ 국토교통성 ‘낙도진흥대책 실시지역의 진흥을 도모하기 위한 기본 방침’ (<http://www.mlit.go.jp/common/001014062.pdf>) , 7 쪽.

⁹ 같은 방침, 8 쪽.

2) 오가사와라 제도

먼저 법률 제 26 조의 ‘농림수산업 그 외의 산업 진흥에 대한 배려’에 생산 기반 강화, 지역특산물 개발 · 유통 · 소비촉진, 관광업과의 연계추진, 인재확보, 산업간의 연계 추진 등이 명기되어 있다.

다음으로 기본방침에는 ‘농업과 어업에 대해서는 생산기반 정비와 신규취업자 확보 등을 위한 환경정비에 계속 힘쓰고, 오가사와라 제도 특유의 농수산 자원을 관광산업 등으로 활용함으로써 6 차 산업화를 도모하며, 농작물 및 수산물 자원의 부존(賦存) 환경을 파악하면서 브랜드화를 지향한다.’¹⁰고 명기 되어 있다. 즉 지역 특유의 자원을 살린 진흥의 중요성이 명기되어 있다.

그리고 기본 계획에는 산업진흥 과제로 본토와의 격리성과 생산규모가 약점이 되고 있다는 점을 언급하면서 생산기반 정비 및 신규취업자의 확보와 판로확보를 들고 있다¹¹. 그리고 관광업과 연계를 강화하여 특산품개발을 추진한다고 명시하고 있다¹².

이상과 같이 산업진흥에는 지역자원을 활용한 특산물 등의 개발, 그를 위한 기반 정비와 산업간 연계가 중요하다는 사실을 알 수 있다. 즉 산업진흥을 위해서는 제 1 차 산업과 다른 산업의 연계가 불가피하다는 것을 알 수 있다.

3)아마미 군도

먼저 법률 제 24 조의 ‘농림수산업 그 외의 농업 진흥’에 명기되어 있다. 여기서는 앞서 서술한 오가사와라 제도의 경우와 마찬가지로 생산기반 강화, 지역 특산물 개발 · 유통 · 소비의 촉진, 관광업과의 연계추진 등이 게재되어 있다.

이어서 기본방침에 농업은 ‘사탕수수를 기간 작물로 하면서 섬마다의 특성과 독자성을 활용한 고부가가치형 농업 진전을 도모하고 지역브랜드 확립과 농산품을 활용한 6 차 산업화 등의 전략적인 사업을 추진한다.’¹³고 명기하고 있다.

또한 진흥계획에는 농업에 관련된 내용으로 농업 담당자 확보와 육성, 농지이용과 기반정비, 부가가치가 높은 생산 · 판매 · 유통, 생산성향상, 농업재해대책, 농업단체,

¹⁰ 국토교통성 ‘오가사와라제도 진흥개발 기본방침’

(<http://www.mlit.go.jp/common/001041209.pdf>, 2017 년 9 월 25 일 액세스) , 4 쪽.

¹¹ 도쿄도 ‘오가사와라제도 진흥개발계획 (2014 년도~2018 년도)’

(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2014/12/DATA/70ocp101.pdf>,

2017 년 9 월 25 일 액세스) , 9 쪽.

¹² 위와 같음, 13 쪽. 관광객 증가는 제 1 차 산업과 제 2 차 산업, 제 3 차 산업의 제후를 촉진하고 각 산업 발전에도 연결된다는 점에서 관광산업을 축으로 관광업도(觀光立島)를 지향하고 있다(앞과 같음, 73 쪽).

¹³ 국토교통성 ‘아마미군도 진흥개발 기본방침’

(<http://www.mlit.go.jp/crd/chitok/amami-kihonhousin-honbun.pdf>, 2017 년 9 월 25 일) , 4 쪽.

안심할 수 있고 안전한 농축산물의 안정적인 공급, 건전한 식생활을 실천할 수 있는 힘을 기르는 교육 및 지역에서 생산한 농산물을 지역에서 소비하는 지산지소, 농촌진흥 등이 실려있다. 앞서 서술한 오가사와라 제도의 경우처럼 기반정비와 부가가치가 높은 농산물의 생산이 포함되며, 그 밖에 안전 • 안심, 건전한 식생활을 실천할 수 있는 힘을 기르는 교육 • 지역에서 생산한 농산물의 지역 소비와 같이 농산물의 소비확대와 소비자에게 영향을 주는 사업도 포함되어 있다.

4) 유인국경낙도법

유인국경낙도법 제 16 조 ‘안정적인 어업경영 확보 등’에 제 1 차 산업에 관한 내용이 담겨있다. 즉 ‘안정적인 어업경영 확보를 도모하고 특정유인국경낙도지역 주변 해역에서 일본의 영해와 배타적 경제수역 등의 적절한 관리에 기여하기 위해, 특정유인국경낙도지역의 주민으로 특정국경낙도지역 주변 해역에서 어업을 경영하는 자가 행하는 어선 조업에 필요한 비용 경감을 위해 적절한 배려를 하는 것’¹⁴이라고 되어 있다. 다른 법률에는 제 1 차 산업으로 농업과 어업이 언급되어 있으나, 유인국경낙도법에서는 대상지역이 어업중심 지역이 많기 때문에 어업만 기재되어 있다.

어떤 경우에도 제 1 차 산업은 낙도의 기간산업이라는 사실을 알 수 있다. 그리고 산업진흥을 위해서는 낙도가 안고 있는 여러 가지 불리한 점을 극복하는 것이 중요하다는 공통점이 있다. 그 대책으로는 공통적으로 담당자의 확보와 육성, 부가가치가 높은 농림수산물의 생산, 브랜드화, 유통의 합리화를 중시하고 있다. 따라서 낙도의 제 1 차 산업 진흥을 위해서는 낙도가 안고 있는 불리한 점을 극복하고 제 1 차 산업의 부가가치를 향상시키는 것이 중요하다.

2. 제 1 차 산업의 부가가치향상에 관한 정책

(1) 산업간 연계에 관한 정책

여기서 제 1 차 산업과 다른 사업간의 연계에 관한 정책의 변천에 대해 살펴보고자 한다. 도표 4 는 산업간 연계 정책을 나타내고 있다. 이 시책들 중 농상공연계, 지역자원활용사업, 새로운 연계는 경제산업성이 주관하는 것으로, 주된 대상은 중소기업이다. 한편 6 차 산업화는 농림수산성이 주관하는 것으로 주된 대상은 농림수산업자이다. 목적도 농림수산업과 농산어촌의 활성화라는 점에서 다른 사업과 크게 다르다.

도표 4 산업간의 연계에 관한 정책 비교

¹⁴ 유인국경낙도법 제 16 조.

정책명	정의	관련법(통칭)	법시행연도	주관부서
농상공연계	농림어업자와 상공업자 등이 통상적인 상거래관계를 뛰어넘어 협력함으로써 서로의 강점을 살려 잘 팔리는 새로운 상품·새로운 서비스를 개발하고 생산하는 등 수요를 개척하는 것	농상공 등 연계촉진법	2008 년	경제 산업성
지역자원 활용사업	해당지역에서 특징적인 것으로 인식되고 있는 지역산업자원을 활용하여 중소기업자가 상품의 개발과 생산, 역무의 제공, 수요 개척 등의 사업을 실시하는 것	지역자원 활용촉진법	2007 년	
새로운 연계	사업분야가 다른 사업자가 유기적으로 연계하여 그 경영자원을 유효하게 조합하여 새로운 사업 활동을 실시함에 따라 새로운 사업분야 개척을 도모하는 것	중소기업 신사업활동 촉진법	2005 년	
6 차 산업화	농산어촌의 활성화를 위해 지역의 제 1 차 산업과 이와 관련된 제 2 차 · 제 3 차 산업(가공·판매 등)에 관한 사업의 융합 등에 의한 지역 비즈니스의 전개와 새로운 영업형태 창출을 실시하는 정책	6 차 산업화 · 지산지소법	2010 년 (지산지소) 2011 년 (6 차 산업화)	농림 수산성

자료: 중소기업 기반정비기구 ‘J-Net21 중소기업 비즈니스 지원사이트’, 농림수산성 ‘농림어업의 6 차 산업화란’ 등을 근거로 작성.

이 중 농상공연계와 6 차 산업화는 농림수산업과 같은 제 1 차 산업과 다른 산업이 연계된다는 공통점이 있다. 그러나 양자는 ‘지역’과 ‘주체’가 다르다. 우선 ‘지역’ 면에서 보면 6 차 산업화는 농산어촌의 활성화이며, 기본적으로 지역내의 사업자가 관련되는 경우가 많다. 그러나 농상공연계는 연계로 인해 중소기업이 활성화되는 것을 목표로 하고 있기 때문에 연계주체가 반드시 그 지역일 필요는 없다. 그리고 ‘주체’ 면에서는 6 차 산업이 농림수산업이라는 제 1 차 산업을 축으로 사업을 확대해가는 것에 비해, 농상공연계는 연계에 관여하는 중소기업(제 1 차 산업, 제 2 차 산업, 제 3 차 산업 모두 가능)을 축으로 사업이 확대된다는 특징이 있다.

(2) 제 1 차 산업의 부가가치향상과 농상공연계, 6 차 산업화

도표 5 는 가치사슬(Value Chain)의 심화에 따른 부가가치향상을 위한 사업의 변화이다. 도표에서 알 수 있듯이 가치사슬의 결합밀도가 낮은 단계에서는 시장과 거래 상대방에게 자신의 생산물을 판매할 뿐이므로 농림어업자가 얻을 수 있는 부가가치 정보는 적다.

도표 5 가치사슬에서의 부가가치향상

가 치 사 슬 의 결 합 밀 도	①시장거래형	농림어업자는 시장거래의 대량 물류 네트워크를 활용하여 효율적으로 수익을 얻을 수 있을 가능성. (다만 시장에 출하하는 것일 뿐이므로 가공 • 판매업자에게 제공되는 생산물의 부가가치 정보는 한정).	농림어업자→시장→ 가공•판매업자	
	②계약형	농림어업자는 계약재배에 의해 가공 • 판매업자와 안정된 거래를 할 수 있다. (다만, 가공 • 판매업자에게 판매만할 뿐이므로 생산물의 부가가치를 직접 소비자에게 호소할 수가 없다.)	농림어 업자.....가공• 판매업자	
	③농상공연계	농림어업자와 중소기업자가 새로운 상품과 새로운 서비스의 개발 • 판로 확대 등을 위해 연계하는 사업. 가공 • 판매업자가 주도하는 사업이 많다. (2017 년 8 월 현재의 인정계획 742 건 중 농림어업자가 대표인 경우는 48 건)	농림어 업자 ————— 가공 • 판매업 자	
	④6 차 산업화	부가가치 향상을 목표로 농림어업자에 의한 생산과 가공 • 판매의 일체화 등을 위한 사업. 다만 새로운 상품 • 새로운 서비스의 개발과 판로확대 등에 과제가 있어 사업규모 확대가 어렵다.	농림어업자 → 가공판매영역	소 비 자

	• • • ⑤6 차 산업화 펀드활용형	농림어업자가 주체가 되어 다른 사업과 연계하여 사업을 전개하는 6 차 산업화 사업체(합병회사)를 창출. 이를 위해 필요한 성장자본을 공급하는 민관펀드 창설. 농림어업자가 자신의 상품의 가치를 소비단계까지 확실하게 전달하기 위한 가치사슬(부가가치를 연결해가는 구조)을 형성	융합 6 차산업화 사업체(신설) → 농림 가공· 어업자 판매업자 ↑ 농림어업성장산업화펀드	소 비 자
--	---	---	---	----------------------

자료: 농림수산성 식료산업국 ‘농림어업의 6 차 산업화 전개’(2017 년 9 월), 3 쪽

그러나 농상공연계와 6 차 산업화가 되면 상황은 달라진다. 어떤 경우에도 농림어업자가 사업에 관여하게 되므로 생산물의 부가가치에 관한 정보를 소비자 등에게 직접 호소하기 쉽게 된다. 다만 농상공연계의 경우, 현재 사업 상황에서는 농림어업자가 대표가 되는 경우는 드물기¹⁵ 때문에 가공·판매업자주도의 사업이라고 할 수 있다. 따라서 농림어업자가 스스로 주도하여 생산물의 부가가치 향상을 도모하는 것은 쉽지 않다는 사실을 알 수 있다.

한편 6 차 산업화는 농림어업자를 중심으로 다른 산업과의 연계를 통해 생산에서 판매를 일원적으로 실시하여 부가가치 향상을 목표로 하는 사업이다. 따라서 지금까지의 사업보다도 생산물의 부가가치를 소비자에게 호소하기 쉽다는 장점이 있다. 그런 한편, 다른 산업이 담당하고 있었던 가공과 판매도 담당하게 되어 사업확대가 쉽지 않다는 단점도 있다. 그런 가운데 펀드를 활용한 6 차 산업화 펀드 활용형 사업도 있다. 이 모두가 부가가치향상을 위한 사업이지만 가치사슬의 결합도와 지역의 실정에 따라 적절한 사업을 실시해야 할 필요가 있다.

¹⁵ 2017 년 6 월 시점. 농상공연계의 인정 건수 중, 농림어업자가 대표신청자인 경우는 전체 735 건 중 48 건(6.5%)으로 매우 적다(농림수산성 식료산업국 ‘6 차 산업화를 둘러싼 정세에 대해(2017 년 8 월)’
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-53.pdf, 2017 년 9 월 22 일 액세스), 15 쪽).

III 낙도의 농상공연계, 6 차 산업화

1. 일본의 농상공연계, 6 차 산업화의 동향

(1) 농상공연계의 동향

여기서는 지금까지의 인정사업을 바탕으로 농상공연계의 동향을 살펴보도록 한다. 도표 6 의 유형별 인정건수를 보면 2017 년 8 월까지 742 건의 사업이 인정되었다. ④신규용도 개척에 의한 지역농림수산물의 수요확대와 브랜드향상이 343 건으로 가장 많고 이어서 ③새로운 작목과 품종의 특성을 활용한 수요확대가 174 건, ①규격 외 상품이나 이용도가 낮거나 이용되지 않는 상품의 유효활용이 117 건이다. 즉 지금까지 주목하지 않았던 자원을 활용한 형태의 수요 발굴 등이 중심이 되고 있다는 사실을 알 수 있다.

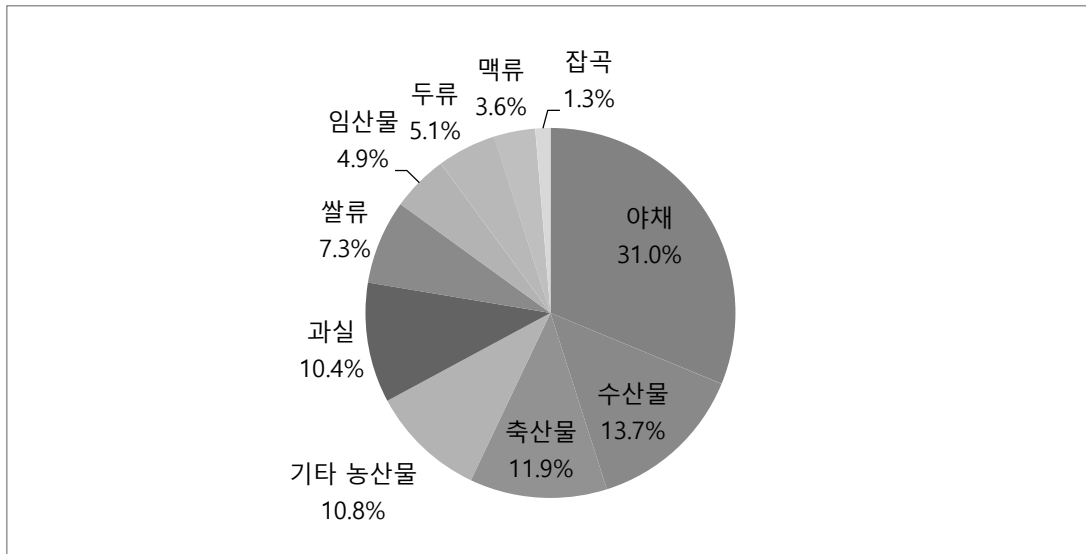
도표 6 농상공연계의 사업계획의 유형별 인정건수

	계
①규격 외 상품이나 이용도가 낮거나 이용되지 않는 상품의 유효활용	117
②생산이력의 명확화와 저농약재배 등에 의한 부가가치향상	49
③새로운 작목과 품종의 특성을 활용한 수요확대.	174
④신규용도 개척에 의한 지역농림수산물의 수요확대, 브랜드향상	343
⑤IT 등의 신기술을 활용한 생산과 판매의 실현	35
⑥관광과의 협력 • 제휴에 의한 판로 확대	15
⑦해외 수출에 의한 판로 확대	9
합계	742

자료: 농림수산성 ‘농상공 등 연계촉진법에 근거한 농상공 등 연계사업계획의 개요’(2017 년 8 월 10 일 현재)에서.

도표 7 을 바탕으로 활용되는 자원을 살펴보자. 야채 31.0%, 수산물 13.7%, 축산물 11.9%로 주로 야채가 활용되고 있다. 그 밖에 과실을 활용한다는 응답도 있다는 점에서 청과물이 주로 활용되고 있다. 더욱이 지역별로는 간토(関東)가 149 건으로 가장 많고, 이어서 추고쿠 • 시코쿠(中国四国)지방이 114 건, 도카이(東海)지방이 96 건이다. 자원별로는 농축산물이 다른 자원에 비해 압도적으로 많다. 농산물은 간토가 124 건으로 가장 많고, 임산물은 추고쿠 • 시코쿠지방이 7 건, 수산물은 추고쿠 • 시코쿠지방이 27 건이다. 지역적으로 농림수산물의 산지가 있고, 제조업이 발달한 지역에서 인정건수가 많다는 사실을 엿볼 수 있다.

도표 7 사업계획에서 활용되는 농림수산자원



자료: 도표 6 과 같음.

도표 8 일본의 농상공연계 사업계획 인정건수

지역	연계사업계획의 인정건수	중 농축산물관계	중 임산물관계	중 수산물관계
홋카이도(北海道)	75	61	5	9
도호쿠(東北)	69	58	1	10
간토(関東)	149	124	5	20
호쿠리쿠(北陸)	57	44	5	8
도카이(東海)	96	79	6	11
긴키(近畿)	85	74	4	7
추고쿠시코쿠(中国四国)	114	80	7	27
규슈(九州)	76	61	6	9
오키나와(沖縄)	21	14	1	6
합계	742	595	40	107

자료: 도표 6 과 같음.

(2) 6 차 산업화의 동향

도표 9 를 바탕으로 사업유형별 동향을 보면 가공 • 직매가 68.6%, 이어서 가공 19.7% 순으로 되어 있다. 즉 가공과 직매가 6 차 산업화 사업의 중심이 되고 있다. 그 외에 수출 등도 있으나 수출단독으로는 0.4%로 매우 적다.

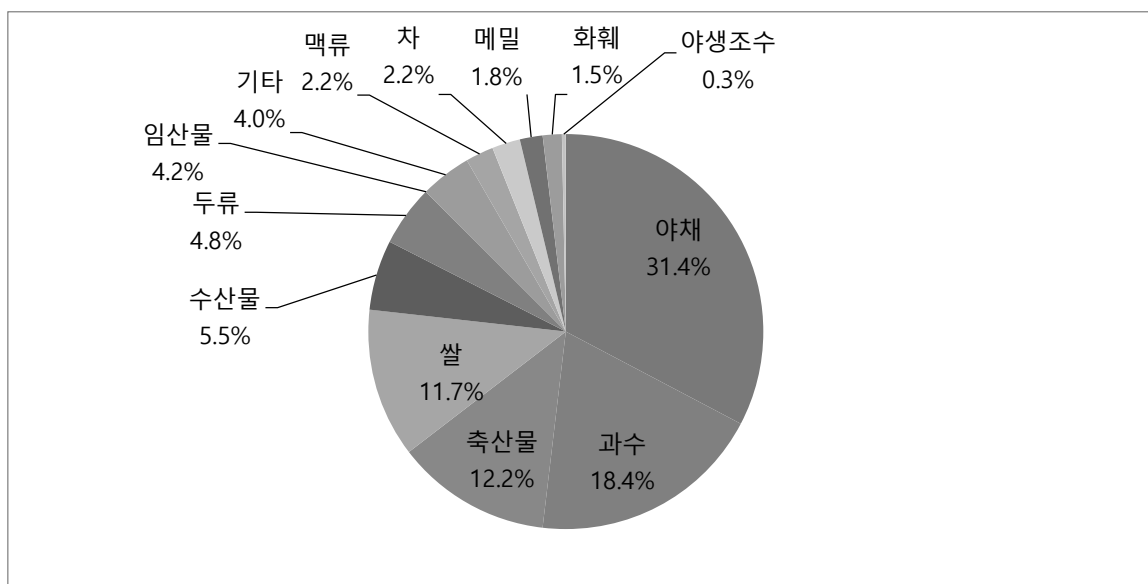
도표 9 6 차 산업화 종합사업계획의 종류별 인정조건(%)

가공	19.7
직매	2.6
수출	0.4
식당	0.3
가공 • 직매	68.6
가공 • 직매 • 식당	6.8
가공 • 직매 • 수출	1.6

자료: 농림수산성 ‘6 차 산업화 • 지역생산지역소비에 근거한 사업계획의 인정 개요’ (2017 년 9 월 13 일 현재) 에서.

도표 10 은 사업계획에서 활용되는 농림수산자원이다. 야채 31.4%, 과수 18.4%, 축산물 12.2%, 쌀 11.7%의 순이다. 이 자원들이 앞서 서술한 사업을 실시할 때 중심적인 자원이 되고 있다는 사실을 알 수 있다.

도표 10 사업계획에서 활용되는 농림수산자원



자료: 도표 9 와 같음.

도표 11 을 바탕으로 지역별 인정 건수를 보면 건수 전체로는 규슈가 394 건으로 가장 많고, 간토 381 건, 긴키(近畿) 364 건이다. 활용 자원별로 보면 농산물이 압도적으로 많고 수산물이 그 뒤를 잇고 있다. 그리고 농산물 이외의 자원은 규슈 지역의 건수가 많은데, 수산물 41 건, 임산물 27 건이다.

도표 11 6 차 산업화 관련 사업계획의 인정건수

지역	종합화 사업계획 인정건수				연구개발·성과 이용사업계획의 인정건수
		중 농축산물관계	중 임산물관계	중 수산물관계	
홋카이도	129	122	3	4	1
도호쿠	347	313	12	22	4
간토	381	344	18	19	11
호쿠리쿠	109	104	1	4	1
도카이	205	183	9	13	0
긴키	364	332	11	21	2
추고쿠·시코쿠	268	219	11	38	2
규슈	394	326	27	41	3
오키나와	55	50	1	4	0
합계	2,252	1,993	93	166	24

자료: 도표 9 와 같음.

지금까지 살펴본 바와 같이 농상공연계, 6 차 산업화와 함께 농산물을 자원으로 활용하고 있다. 그리고 사업 면에서는 농상공연계의 경우는 신규수요 개척에서 인정건수가 많은 한편, 6 차 산업화에서는 가공 · 직판의 인정건수가 많았다. 이처럼 신규 수요 개척, 농산물 가공 등이 사업의 중심이 되고 있다는 사실을 알 수 있다.

2. 나가사키현에 있는 낙도의 농상공연계, 6 차 산업화의 사례

(1) 나가사키현 낙도진흥계획에서의 제 1 차 산업

우선 나가사키현의 낙도진흥계획에서 농림수산물이 어떤 위치에 있는가를 살펴보고자 한다. 낙도진흥계획에서는 농림수산업의 공통 과제로 취업자의 고령화와 후계자 부족, 비교적 높은 수송비용, 생산자재의 가격 상승이 지적되고 있다.

그 중 농업에서는 경작방치농지의 증가, 수산업에서는 수산자원의 감소와 생선가격 저하가 과제가 되고 있다¹⁶. 특히 농업은 생산기반 정비에 맞춰 6 차 산업화 등의 추진, 지역에서 생산한 농산물을 지역에서 소비하는 지산지소 촉진에 관한 대응이 진행되고 있다(도표 12).

¹⁶ 나가사키현 기획진흥부 ‘나가사키현 낙도진흥계획(2014 년 5 월)’
(https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/rito_keikaku/,
2017 년 9 월 19 일 액세스) , 6 쪽

이처럼 낙도의 농림수산업 진흥에도 6 차 산업화와 농상공연계사업 추진이 거론되고 있다. 따라서 산업진흥에서도 이 사업들을 어떻게 추진할 것인가가 과제가 되고 있다는 사실을 알 수 있다.

도표 12 나가사키현의 낙도진흥계획에서 제 1 차 산업 활성화에 관한 중점시책

<중점시책의 예>

- 기후와 풍토를 활용한 높은 단가의 품목과 계약재배 야채의 생산진흥에 의한 새로운 산지육성과 기존산지의 강화
- 인정농업자와 지역영농조직 등 다양한 담당자의 확보 및 신규 농업취업자 확보를 위한 정보 발신과 필요한 지식 · 기술 등의 습득 지원
- 지역에서 생산되는 농산물의 지역소비 추진과 식품제조업자 등의 육성과 농산물의 '6 차 사업화'에 대한 지원
- 농상공연계 펀드에 의한 신상품의 개발과 판로개척지원
- '동백에 의한 고토열도 활성화 특구'에 따른 동백을 최대한으로 활용한 시책전개
- 자원관리에 의한 수산자원의 유지 · 회복과 재배어업의 효율적인 추진 등에 의한 수산자원과 어장 만들기
- 신기술 도입 등에 의한 수익성이 높은 어업생산체제 구축과 양식업 육성
- 낙도의 다종다양한 어업특성을 살린 수산가공업 육성과 나가사키현의 독자 기술 등에 의한 수산가공품의 개발도입 및 지역의 특색 있는 어개류의 브랜드화
- 어업가구 자제와 신규참가자의 취업추진과 미래를 짚어질 인재를 지역에서 육성해 정착시키는 사업 지원

자료: 나가사키현 낙도진흥계획, 11 쪽

(2)나가사키현에 있는 낙도의 농상공연계, 6 차 산업화의 동향

먼저 농상공연계이다. 농상공연계의 사업인정건수를 보면 20 건이 있다. 그 중 낙도 관련 건수는 8 건이다. 이 중 7 건이 쓰시마(対馬)의 사례로 나머지 1 건은 이키노시마(壱岐島)의 사례이다. 모두 수산물을 자원으로 이용한 것이다.

이 밖에 2008 년에 중소기업 기반정비기구에 창설된 '농상공연계형 지역중소기업 응원펀드 융자사업'을 활용하여 운영되는 농상공 연계펀드사업이 있다¹⁷. 본 사업은

¹⁷ 나가사키현에서는 지역의 산업지원으로 지역산업자원의 지정, 농상공연계펀드 지원 사업, 도자기산업 활성화 추진사업, 나가사키현 전통 공예품, 앞선 상표 등록, 나가사키현 향토기업 포괄지원사업, 나가사키현 식품제조업 고부가가치화 지원사업, 칸코로(반건조 고구마) 고부가가치화사업, 음식 전시회 활용세미나, 향토 명물 응원선언이라는 10 개의 시

총액 25 억 엔의 펀드를 운용해 사업을 진행한다. 사업은 조건이 불리한 지역의 지역경제 활성화를 도모하기 위해 농림수산자원을 기반으로 새로운 상품과 서비스 개발, 판로개척을 실시한다. 앞서 서술한 농상공연계와 유사하지만 사업조성 면에서 낙도지역의 조성률을 높게 잡고 있다는 특성이 있다¹⁸

도표 13 나가사키현의 농상공연계 인정건수와 관련된 낙도의 사업

인정연도	사업수	그 중 낙도관련	
		기업수	사업명
2008 년	4	0	
2009 년	6	3	국산 참다랑어의 양식과 상품화 • 판매사업
			‘유통’을 이용한 상대거래 예약서비스(전자상거래)와 그를 이용한 수산물직판사업
2010 년	4	4	‘다이슈 황금 봉장어(対州黄金あなご)’ 가공식품의 연중공급 시스템 구축과 판로개척
2011 년	1	0	
2013 년	4	1	이키(壱岐)에서 키운 북방전복의 브랜드구축과 보급사업
2014 년	1	1	쓰시마(対馬)의 아코야 진주를 사용한 새로운 규격의 목걸이 개발 판매와 진주양식 진흥

자료: 중소기업 기반정비기구 J-Net21 ‘인정사업계획검색’에서 작성.

도표 14 는 2009 년도부터 2016 년도에 채택된 건수에 대한 추이이다. 각 년도 별로 대략 10 건 이상의 사업이 채택되고 있다. 이 중에는 낙도의 기업체 또는 개인이 참가하는 사업도 포함되었으며, 그 건수는 3~4 건 정도로 추정된다. 농산물을 활용한 사업과 수산물을 활용한 사업은 반반 정도의 비율로 되어 있다. 그리고 낙도 사업으로 채택된 사업은 지역의 자원을 활용한 신규 상품개발과 판로개척이 많다는 특징이 있다.

책을 들고 있다 (나가사키현, ‘향토산업지원’

https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/furusato_sangyo/, 2017 년 9 월 19 일 액세스) .

¹⁸ 사업은 농상공연계사업과 농상공연계지원사업의 두 가지가 있다. 이 중 농상공연계 사업에서는 조성률이 2/3 이내로 되어 있는데, 여기에 낙도의 농림어업자가 연계조직으로 들어가는 경우는 3/4 이내로 되어 있다(나가사키현 상공회연합회 ‘나가사키현 농상공연계 펀드의 개요’).

도표 14 나가사키현 농상공연계펀드의 채택건수 추이(2009~2016 년도)

인정년도	사업수		농상공연계사업 중 낙도 관연	
	농상공 연계	연계 지원	기업수	사업명(농산물만 표시)
2009 년	11	1	4	농산 : 2, 수산 : 2
				일본꿀벌을 이용한 상품·브랜드 개발, 소주 지게미의 퇴비화 기술 개발·소주의 판로 개척을 통한 낙도활성화 등
2010 년	11	1	2	농산 : 2
				소주판로개척에 관계된 낙도지역 활성화 및 고용창출, 새로 개발된 현지에서 생산된 쌀을 이용한 소주개발과 판매
2011 년	12	1	4	농산 : 3, 수산 : 1
				현지에서 생산되는 소고기를 이용한 상품개발과 판매전개, 현지에서 생산되는 원료를 이용한 소주개발, 동백잎 차와 꿀을 이용한 리큐르 개발.
2013 년	16	1	4	농산 : 2, 수산 : 2
				남는 왕겨를 이용한 브랜드 파프리카 개발, 현지산 원료만을 이용한 소주 개발(전년도부터 계속)
2014 년	16	1	4	농산 : 2, 수산 : 2
				생강의 이용하지 않는 부분·가공 후 남은 찌꺼기 등을 이용한 건강식품 개발과 판로개척, 고구마를 이용한 상품개발과 판로개척
2015 년	18	1	3	농산 : 1, 수산 : 2
				희소가치가 있는 고구마 (시치후쿠이모(七福芋))를 이용한 지역 활성화
2016 년	22	1	6	농산 : 3, 수산 : 3
				현지 생산되는 유자를 활용한 신상품개발 · 기존상품 개량, 지역에서 생산되는 고대미(古代米)를 이용한 상품개발, 지역에 생산되는 유자를 활용한 새로운 상품 개발

출처: 나가사키현 상공회연합회 ‘나가사키현 상공연합펀드 사업지원사례 소개’

(<http://www.shokokai-nagasaki.or.jp/fundjirei/>, 2017 년 9 월 14 일 액세스) 를 근거로 작성

다음으로 6 차 산업화의 동향이다. 6 차 산업화에 관한 주된 지원책으로 ①법률 면에서의 특별조치(야채생산 출하안정법, 농업개량자금 금융유통법 등), ②6 차 산업화

플래너 파견, ③6 차 산업화 네트워크 활동교부금, ④농림어업 성장산업화 펀드가 있다. 이 중 ②에 관해서는 중양과 도도부현(都道府県)에 6 차 산업화 서포트 센터가 설치되어 있다. 여기서는 나가사키현의 6 차 산업화 서포트 센터의 정보를 바탕으로 살펴보기로 한다.

도표 15 나가사키현의 6 차 산업화 인정건수에 대한 추이(2011 년도~2016 년도)

년도	인정건수		사업(낙도)	
	전체	중 낙도	분야	사업명
2011	5	1	수산	현지산 양식전복을 이용한 고부가가치화 상품의 가공 · 판매 사업
2012	9	2	농림	쌀을 사료로 사육한 돼지고기를 사용한 상품의 가공 · 판매사업
			수산	건강을 추구하는 시대에 맞는 다시마를 이용한 식품의 가공·판매 사업
2013	7	3	농림	자사재배 파프리카를 이용한 건강과 미용을 위한 가공식품 개발 및 판매사업
				고토의 특산물인 동백기름을 이용한 식품 및 화장품 가공 · 판매 사업
				자사가 재배한 포도, 복숭아와 현지특산인 동백을 이용한 주류제조 · 판매 사업
2014	10	2	수산	낙도의 양식어류 ‘방어 · 부시리 · 참다랑어’를 이용한 가공 · 판매 사업
				참돔 머리, 새끼방어 머리 및 자주복의 가공 · 판매 사업
2015	3	2	농림	고토 동백차에 향을 입힌 플레이버 타입의 신상품 개발과 판매사업
			수산	나가사키현 고토의 다금바리 · 범가자미 양식 및 가공 사업
2016	2	0		

자료: 나가사키현 6 차 산업화 서포트 센터 ‘6 차 산업화 인정사업자’

(http://www.nagasaki-chuokai.or.jp/nagasaki6sapo/certified_trader.html, 2017 년 9 월 21 일 액세스)를 근거로 작성.

도표 15 는 인정건수에 대한 추이이다. 2011 년도부터 2015 년도까지는 낙도의 인정 사례도 보인다. 농림분야와 수산분야가 있으나, 여기에 올라와 있는 사업은 기존

지역자원을 활용한 신규사업, 이용하지 않았던 미이용상품을 활용한 신규사업으로 구분된다. 기본적으로는 앞서 서술한 농상공연계와 마찬가지로 지역자원을 활용한 신규사업 실시라는 면에서 공통되어 있다.

3. 농상공연계 등에 의한 상품의 유통전략

앞서 서술한 바와 같이 낙도 사업의 대부분은 지역자원을 활용한 신규사업 시작에 의한 상품개발 · 판매사업이었다. 상품을 개발한 후에는 판매 확대가 필요하게 된다. 그러나 이것은 사업연계 방식에 따라 달라진다.

예를 들어 6 차 산업화의 경우에는 판매사업에 대한 경험 유무, 판매처 확보 등이 중요하게 된다. 따라서 사업개시 전에 사업계획 등을 명확히 하고 상품의 가격도 명확하게 한 후에 그것을 소비자에게 어떻게 전달해 가는가가 중요하게 된다¹⁹. 한편 농상공연계의 경우, 연계 파트너가 판로를 갖고 있다면 문제가 적지만, 그렇지 않을 경우는 판로확보가 중요하게 된다.

또한 사업유형에서 본 바와 같이 농상공연계에서는 신규수요 개척과 신상품개발이 많고, 6 차 산업화에서는 가공직판사업이 많다. 즉 새로운 상품을 소비자에게 판매하는 경우가 많아진다고 할 수 있다. 그 때는 소비자의 상품에 대한 인지도를 높이는 것이 중요하게 된다. 그리고 상품의 성격상 양관점 등에서 대량으로 유통되지 못하고 직매장이나 역 등의 특정한 유통경로가 상품의 판매 경로가 되는 경우는 일반 상품과는 다른 판매전략이 필요하게 된다²⁰. 이하에서는 나가사키현 농상공연계펀드에 의해 개발된 신규 상품에 대해 살펴보고자 한다.

사례 1: 신규로 개발된 소주, 신 가미고토쵸(新上五島町)

신규로 소주가 생산될 수 있었던 배경에는 2008 년에 실시된 정부의 규제 완화가 있다. 이에 따라 신규 제조가 가능하게 되었다. 그리고 기업이 소재하고 있는 가미고토(上五島)지역은 나가사키현 내에서 어업이 발달한 지역으로 농업이 발달한 지역이 아니다. 특히 농업은 농업종사자의 감소에 따라 경작방치농지가 증가하는 등의 과제를 안고 있었다.

¹⁹ 6 차 산업화에 관한 사업전개 포인트는 농림수산성 식료산업국 ‘6 차 산업화를 둘러싼 정세에 대해’(2017 년 9 월)
(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-58.pdf, 2017 년 9 월 21 일 액세스)의 8~10 페이지에 상세히 서술되어 있다. 자세한 것은 참조하기 바란다.

²⁰ 다무라 요시히로, “일본 6 차 산업화 제품 유통의 과제”, (충남연구원 농어업 6 차 산업화 센터 주관 심포지엄, “로컬 푸드 6 차 산업 공동체 연계를 통한 지역 선순환”, 2015 년 12 월 3 일, 공주유스호스텔, 자료집 117-118 쪽).

또한 다른 낙도와 마찬가지로 도내(島内)의 인구 감소와 산업 쇠퇴 등의 문제를 안고 있다. 그런 가운데 지역활성화 수단으로 섬의 특산물인 고구마를 이용한 소주를 제조하게 되었다. 원료를 도내 생산자로부터 조달 받아 제조하고 있다는 점에서 도내에서 생산되는 원료를 고집하는 소주이다. 5 종류가 있으며, 도내의 소매점과 나가사키현 내의 슈퍼, 인터넷에서도 판매되고 있다. 이 중에는 도내한정판매 제품도 있는 등 희소성을 활용한 판매전략을 취하고 있다.

사례 2: 동백을 활용한 차 생산, 고토시

고토시를 포함한 고토열도에는 야생 동백이 자생하고 있다. 이를 관광자원으로 이용하는 사업이 실시되고 있고, 그 밖에 동백열매에서 생산되는 동백기름은 특산품으로 인지도도 높았다. 그런 가운데 새로운 특산물로 동백차가 개발되게 되었는데, 그 배경에는 앞서 거론한 신 가미고토초의 사례와 유사한 부분이 있다. 즉 지역의 과소화가 진전되었다는 점이다. 과소화의 진전을 막기 위해 새로운 용도의 동백 제품이 요구되고 있었다.

이는 자치체, 대학, 관광협회, 진흥공사 등의 산관학의 연계에 의해 개발되었다. 상품은 7종류로 홈페이지 판매 외에 현내(縣内)에서도 판매되고 있다. 동백차는 다른 사업자와의 연계에 의해 리큐르와 새로운 종류의 차 개발이 이루어지고 있다²¹.

두 가지 사례 모두 지역이 쇠퇴하는 가운데 지역자원을 활용해 탄생했다. 판로는 나가사키현 내 등이 중심으로 결코 인지도가 높다고는 할 수 없다. 그러나 이는 거꾸로 희소성을 부각시킬 수 있다고 할 수 있다. 일반적으로 6 차 산업화와 농상공연계에 의해 탄생한 상품은 대량생산과 대량판매 면에서 일반적인 제품과의 경쟁에서 불리한 면이 있다. 특히 낙도에서 생산되는 상품은 더욱 그렇다. 따라서 희소성을 부각시킨 도외 판매전략이 중요하게 된다.

한편, 도외와 비교하면 한정된 시장이지만 도내시장에 부각시키는 것도 중요하다. 이는 판매 확대는 물론 도내 주민에게 이러한 사업에 관심을 갖게 하고 그 의의를 알린다는 점에서 중요하기 때문이다. 특히 도내 자원을 활용한 상품은 도내의 식문화와 자원을 알린다는 의미에서 중요하기 때문에 건전한 식생활을 실천할 수 있는 교육을 추진하기 위해서도 중요한 역할을 한다고 할 수 있다.

²¹ 나가사키현 상공회연합회 홈페이지 ‘지원사례상세’

<http://www.shokokai-nagasaki.or.jp/fundjirei/index.html>의 ‘고토 동백차잎과 미숙 감귤을 이용한 리큐르의 상품개발(2012 년도)’, ‘생강의 이용하지 않던 미이용부분 및 가공품의 자투리 등을 이용한 건강 기능성분 함유 상품개발과 판로개척(2014 년도)’에 더해 ‘기능성 표시 식품인정에 의한 고토 동백차 브랜드개발사업(2017 년도)’이 실시되고 있다.

IV 결론

낙도지역의 산업진흥에서는 1 차 산업의 활성화를 어떻게 도모하는지가 중요한 과제가 된다. 낙도관련 정책에서도 이런 점들은 명기되어 있다. 2017 년 4 월부터 국경낙도신법이 실시되었는데, 이 지역들에 있어서 앞으로 매우 중요한 과제가 될 것이다.

이 글에서는 제 1 차 산업진흥이라는 면에서 농업을 중심으로 다루었다. 낙도에서는 어업이 중심적인 산업이라고 생각하기 쉽지만, 어업을 중심으로 하면서 농업도 경영하는 반농반어인 경우가 많다. 그리고 제 1 차 산업의 활성화에서는 도내 관광업 등 제 1 차 산업 이외의 산업과의 연계가 중요해진다. 그런 이유로 이 글에서는 농상공연계와 6 차 산업화를 거론했다.

사업유형을 보면 농상공연계에서는 신제품개발 · 미이용품을 활용한 개발이 많았다. 한편 6 차 산업화에서는 가공 · 판매가 많았다. 모두 기존 자원을 활용해 신제품을 개발한다는 공통점이 있었다. 이와 관련해 나가사키현과 나가사키현에 있는 낙도의 사례를 들었다. 낙도의 사업자에 관해서도 농상공연계와 6 차 산업화에 힘쓰는 사례가 보였으나, 배경에는 모두 낙도지역이 활력을 잃어가는 가운데 지역생활화를 어떻게 도모할 것인가 하는 문제가 있었다. 사업에 의해 탄생한 상품의 판매에 대해서는 낙도라는 특성상 한정적일 수 밖에 없었으나 희소성을 살린 형태로 추진되고 있었다.

앞으로 이런 상품의 특성을 살리면서 사업을 추진하는 것이 중요하다. 그러나 이는 사업자의 노력만으로는 부족하다. 도외로 적극적으로 부각시키고 도내 소비자 등의 이해를 얻으면서 도내시장에 적극적으로 부각시키는 것이 중요하다. 이는 도내의 식문화 등을 고려해 도내 활성화를 도모하고 윤리적 소비를 추진하는데도 중요하다고 할 수 있다.

【참고 문헌】

1. 가고시마현 ‘아마미군도 진흥개발계획(奄美群島振興開発計画) (0214 년도~2018 년도)’http://www.pref.kagoshima.jp/ac07/pr/shima/amami/documents/11849_20140516112954-1.pdf, 2017 년 8 월 31 일 액세스)。
2. 관저홈페이지 ‘국경낙도의 역할(国境離島の役割)’
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kokkyouritou/yakuwari.html>, 2017 년 9 월 25 일 액세스)。
3. 관저홈페이지 ‘유인국경낙도지역 보전 및 특정유인국경낙도지역에 관련된 지역사회 유지에 관한 특별조치법 (有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法)’

- (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kokkyouritou/pdf/houritu.pdf>,
2017 년 9 월 10 일 액세스).
4. 국토교통성 ‘아마미군도 진흥개발기본방침(奄美群島振興開発基本方針)’
(<http://www.mlit.go.jp/crd/chitok/amami-kihonhousin-honbun.pdf>,
2017 년 9 월 25 일 액세스).
5. 국토교통성 ‘오가사와라제도 진흥개발기본방침(小笠原諸島振興開発基本方針)’
(2014 년 5 월 28 일) ’
(<http://www.mlit.go.jp/common/001041209.pdf>) , 2017 년 9 월 15 일 액세스.
6. 국토교통성 ‘낙도진흥대책실시지역의 진흥을 도모하기 위한 기본 방침(離島振興
対策実施地域の振興を図るための基本方針)’
<http://www.mlit.go.jp/common/001014062.pdf>, 2017 년 8 월 31 일 액세스) .
7. 국토교통성 낙도진흥대책분과회 ‘2016 년도에 낙도진흥에 관해 강구한 시책~
낙도진흥대책 분과위원회보고~(平成 28 年度に離島の振興に関して講じた
施策~離島振興対策分科会報告~)’
(<http://www.mlit.go.jp/common/001190202.pdf>, 2017 년 9 월 14 일 액세스) .
8. 총무성 ‘낙도진흥법 개요(離島振興法の概要)’
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000166444.pdf, 2017 년 9 월 14 일
액세스) .
9. 도쿄도 ‘오가사와라제도 진흥개발계획(小笠原諸島振興開発計画)’
(2014 년도~2018 년도) ’
(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2014/12/DATA/70ocp101.pdf>,
2017 년 9 월 15 일 액세스) .
10. 중소기업기반정비기구 ‘J-Net21 중소기업 비즈니스지원사이트(J-Net21 中小企業
ビジネス支援サイト)’
(<http://j-net21.smri.go.jp/index.html>, 2017 년 8 월 29 일 액세스) .
11. 나가사키현 ‘향토산업지원(ふるさと産業の支援)’
(https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/furusato_sangyo/,
2017 년 9 월 19 일 액세스) .
12. 나가사키현 기획진흥부 ‘나가사키현 낙도진흥계획(長崎県離島振興計画)’
(2014 년 5 월) ’ ([https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-p
roject/rito_keikaku/](https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/rito_keikaku/), 2017 년 9 월 19 일 액세스) .
13. 나가사키현 상공회연합회 ‘나가사키현 농상공연계 펀드 사업 지원사례소개
(長崎県農商工連携ファンド事業支援事例紹介)’
(<http://www.shokokai-nagasaki.or.jp/fundjirei/>, 2017 년 9 월 14 일 액세스) .
14. 나가사키현 6 차산업화 서포트센터 ‘6 차 산업화 인정사업자’

- (http://www.nagasaki-chuokai.or.jp/nagasaki6sapo/certified_trader.html,
2017 년 9 월 21 일 액세스) .
15. 농림수산성 식료산업국 ‘농림어업의 6 차 산업화 전개(農林漁業の6次産業化の展開)
(2017 년 9 월)’
(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-56.pdf, 2017 년 9 월 18 일 액세스).
16. 농림수산성 식료산업국 ‘6 차 산업화를 둘러싼 정세에 대해(6次産業化をめぐる情勢について) (2017 년 8 월) ’
(http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-53.pdf, 2017 년 9 월 22 일 액세스) .
17. 농림수산성 ‘농상공 등 연계촉진법에 기초한 농상공 등 연계사업계획 개요
(農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の概要) (2017 년 8 월 10 일
현재) ’ (<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/nosyoko/attach/pdf/index-16.pdf>,
2017 년 9 월 16 일 액세스) .
18. 농림수산성 ‘6 차 산업화 • 지역생산 지역소비에 기초한 사업계획 인정 개요
(六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要) (2017 년 9 월 13 일 현재) ’
(<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/nintei/attach/pdf/index-41.pdf>,
2017 년 9 월 21 일 액세스) .
19. 아마미군도진흥개발특별조치법 (<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S29/S29HO189.html>) .
20. 오가사와라제도 진흥개발특별조치법
(<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S44/S44HO079.html>) .
21. 지역자원을 활용한 농림어업 등에 의한 새로운 사업 창출 등 및 지역의
농림수산물 이용촉진에 관한 법률
(<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H22/H22HO067.html>) .
22. 중소기업자와 농림어업자의 연계에 의한 사업활동 촉진에 관한 법률
(<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H20/H20HO038.html>) .
23. 낙도진흥법 (<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S28/S28HO072.html>) .
24. 다무라 요시히로, “일본 6 차산업화 제품 유통의 과제”, (충남연구원 농어업 6 차
산업화센터 주관 심포지엄, “로컬푸드 6 차 산업 공동체 연계를 통한 지역 선순환”,
2015 년 12 월 3 일, 공주유스호스텔, 자료집 117-118 쪽).

[국문초록]

섬 지역은 본토와 다른 지리적특성(1.협소성 2.결절성 3.환해성)을 가지고 있어, 섬 정책에서는 섬과 본토의 격차 시정이 과제가 되어 왔다. 지금까지 섬진흥법에 근거하여, 섬진흥정책이 진행되는 가운데, 섬 지역의 인프라 정비도 진행되어 왔다. 그러나, 2003 년부터 2012 년까지의 섬진흥법에는 목적조항에 '자립적발전' 축진이 추가되는 등 큰 전환이 있었다. 최근에는 '국경섬(国境離島)'의 중요성이 재인식되어 2016 년 4 월에는 '유인국경섬지역의 보전 및 특정유인국경섬지역 관련 지역사회 유지에 관한 특별법조치법'(이하, 유인국경섬법)이 성립하고 2017 년 4 월 1 일부터 시행되었다. 이와 같이 일본의 섬정책은 크게 변화하고 있다.

이 배경에는 섬이 안고 있는 문제가 있다. 즉 1. 급속한 인구 유출 2. 기간산업의 쇠퇴 3. 국가의 안전보장이다. 따라서 이러한 점을 해결해 나가는 것이 섬진흥에 있어 필요하다. 그렇기 때문에 각 섬 지역에서는 인구 증가를 위한 이주촉진, 관광객 증대를 위한 노력 외에도, 섬의 자원을 이용한 새로운 특산품 등의 개발이 적극적으로 진행되고 있다. 본고는 이러한 배경에서 섬의 자원을 활용한 새로운 노력에 주목하고, 어떠한 과제를, 어떠한 방향으로 진행할 것인지에 대한 명확한 의견제시를 목적으로 한다.

제 1 차 산업 진흥에 있어서 제 1 차 산업과 다른 산업과의 연계의 필요성에서 농상공 제휴 및 6 차 산업화를 제시했다. 사업 유형을 보면, 농상공 제휴 부문을 보면 신제품 개발 사용되지 않는 제품의 개발이 많아지고 있었다. 한편, 6 차 산업화의 경우는 가공 · 판매 많아지고 있었다. 모두 기존의 자원을 활용하여 신제품을 개발한다는 점에서 공통점이 있다.

또한 이와 관련하여 나가사키현과 인근 섬 지역의 사례를 거론했다. 섬 지역 사업자도 농상공 제휴 및 6 차 산업화에 적극적으로 임하는 사례가 있었지만, 섬 지역이 활력을 잃은 가운데 지역 활성화를 어떻게 도모할 것인가라는 과제가 여전히 남아 있다. 각고의 노력으로 만들어진 제품의 판매에 있어서도 섬이라는 특성상 한정적 일 수밖에 없지만, 희소성을 살린 형태로 진행되고 있다.

향후, 이러한 제품의 특성을 살려 사업을 진행시켜 나가는 것이 중요하다. 그러나 이러한 일들은 사업자의 노력만으로는 부족하다. 섬 외부를 향한 적극적인 노력과 함께 섬 지역 소비자의 이해를 도모하고, 섬 지역 시장의 활동을 적극적으로 추진해

나가는 것이 중요하다. 이것은 섬 지역의 음식 문화 이용, 섬 지역의 활성화 도모, 윤리적 소비를 추구함에 있어서도 매우 중요한 요소가 될 것이라고 할 수 있다.

Keywords:

섬, 섬진홍법, 농상공연계, 6 차산업화, 지역자원, 나가사키현